

実績の担当当課評価について  
評価A：順調（計画とおり又は計画以上に進んでいる）  
評価B：おおむね順調（計画どおりに進んでいるが、いくつか課題がある）  
評価C：順調ではない（計画や需要に対する課題が多い）  
評価D：評価対象外（社会情勢の変化等の影響で事業が未実施・終了）

【こども基本法第11条 こども施策に対するこども等の意見の反映】に基づく、声を聴く取組の実施状況について  
A：実施している B：実施する予定  
C：実施方法を検討中 D：実施していない

ひのっ子若者みらいプラン（第4章 施策の展開） 主な取り組み135事業 令和7年度の取り組み

基本目標Ⅰ ライフステージを通じて切れ目なく一人ひとりを大切にする支援

方針（1） 妊娠前・出産期からの切れ目ない支援

① 相談窓口機能の充実・専門職を軸とした支援機関同士の連携の推進

| No. | 事業名                      | 担当当課        | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和7年度以降の<br>実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                             | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                             | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて                                  |
|-----|--------------------------|-------------|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                          |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                              |                              |                            |                     | 実施状況                                                                                              |
| 1   | 子どもなんでも相談                | 子ども家庭支援センター | 新規                                                    | ■子どもや子育て中の世帯が抱える課題に対し、情報提供や助言、必要な関係機関につなぐ等の支援を行う。また、市立小中学校の学習者用端末に相談の入口を設け、相談しやすい仕組み作りを行い、子どもからのSOSを見逃さない体制づくりを構築する。<br>■地域の子育て相談機関からの相談も受け、子育て相談機関のネットワークの構築を図る。                                                                                | ■関係機関と連携し、子どもや子育て中の世帯が抱える課題に対し、必要な支援や制度につなぐ、重層的な支援を目指していく。<br>■市立小中学校の学習者用端末から相談しやすい環境づくりを教育委員会と連携し構築する。<br>■地域の子育て相談機関からの相談も受け、子育て相談機関のネットワークの構築を図る。<br>■中高生からも相談がしやすい仕組みづくりの検証を行っていく。      |                              |                            | A                   | ■子どもから相談を受けるに際して、電話や来所相談だけでなく、日野市立小中学校の児童・生徒が活用している学習者用端末（クロームブック）からも相談できる体制を敷き、より相談しやすい環境を整えている。 |
| 2   | 子ども家庭総合相談・子育て相談・子どもの虐待相談 | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■子どもと家庭に関する総合相談窓口機能を有し、児童虐待、障害、非行、育成、母と子の健康など、様々な相談を受ける。<br>■日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会のネットワークを生かし、子ども家庭支援ネットワークが調整役として、連携機関と情報共有・情報交換・支援を展開し、支援機関同士の連携を図る。                                                                                           | ■関係各課各機関との支援体制を強化し、スムーズな支援を行う。<br>■児童福祉、母子保健、SSW、子どもなんでも相談、地域支援と必要毎、着実に連携して、虐待・養育困難改定への適切な対応を実施する。<br>■代表者会議、地域別会議を開催し、児童虐待防止に関する連携強化体制を構築する。                                                |                              |                            | A                   | ■虐待の通報等がされた際、まず第一に子どもの話を聴き取り、子どもの安全確保に努めている。                                                      |
| 3   | 相談支援事業                   | 発達・教育支援課    | 継続                                                    | ■日野市発達・教育支援センター（エール）にて、0歳から18歳までの、発達面、行動面、学校生活面において支援を必要とする子ども、子どもの育ちについて不安のある保護者、関係機関からの相談を実施。一般相談、発達相談、教育相談、就学入級転学相談、医療相談等を実施。<br>■「子どものこころ電話相談」で子ども本人や保護者からの相談を受ける。                                                                           | ■継続して一般相談、発達相談、教育相談、就学入級転学相談、医療相談等を実施する。<br>■「子どものこころ電話相談」で子ども本人や保護者からの相談を受ける。                                                                                                               |                              |                            | A                   | ■セミナー等を通してアンゲートを実施。                                                                               |
| 4   | 乳幼児歯科相談事業など              | 健康課         | 継続                                                    | ■日野市歯科医会の協力のもと、乳幼児歯科相談、1歳6か月児歯科健康診査、3歳児歯科健康診査等を実施する。<br>■私立の幼稚園・保育園の保護者や職員を対象に歯科医師によるむし歯予防講習会を実施する。                                                                                                                                              | ■乳幼児歯科相談の個別指導にて、口腔内での歯磨き指導を実施する。<br>■乳幼児健診等にて来所者に乳幼児歯科相談の事業周知を行う。                                                                                                                            |                              |                            | A                   | ■令和7年度より、初回参加者に対し事業アンケートを実施している。アンケート結果を今後の事業見直しに反映させていく予定。                                       |
| 5   | 女性相談・にじいろ相談              | 平和と人権課      | 拡充                                                    | ■女性相談：自分自身の生き方や、夫婦・家族との関係、職場や近隣のこと、学校や友達のこと、心身・性のこと、夫やパートナーからの暴力、不安な時などの相談窓口。女性相談員が対応し、性別問わず相談が可能。<br>■にじいろ相談：多様な性、性的指向、性自認などのセクシュアリティの悩みの相談窓口<br>■どちらも、どこに相談したらよいかわからない、話す相手がいない時などに、相談相手の気持ちに焦点を合わせ一緒に考えていく                                    | ■女性相談：毎月基本4週に渡り、火曜日は18時から20時までの3コマ、水曜日は9時45分から15時の5コマ、第1金曜日の13時30分から15時30分の3コマで相談を行う。<br>■にじいろ相談：毎月第3金曜日の13時30分から15時30分の3コマで相談を行う。<br>■どちらについても周知啓発活動を行い、必要な方に情報を届ける。                        |                              |                            | D                   | ■多世代を対象としているため、子ども・若者の声をどこまで声を聞く取組みにつながっているのか判断ができない。                                             |
| 6   | 地域子ども家庭支援センター・子育てひろば     | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■地域の子育て拠点及び子育てひろばの運営、相談事業、各種子育て啓発事業、地域の子育てサークルの支援を行う。（地域子ども家庭支援センター）<br>■乳幼児と保護者が気軽に集い、語り合い、交流できる場を提供し、地域で子育てを支えあう関係づくりと相談体制を充実させ、親子が安全に安心して過ごせる場を提供する事業。（子育てひろば）                                                                                | ■地域子ども家庭支援センターの基幹的役割を認識し、効果的なサービスを提供する。<br>■子育てひろば事業は、来所者のニーズにあった啓発講座等の企画を継続する。<br>■相談事業は、相談者にしっかりと寄り添い、受け止めるとともに児童虐待等の疑いがある場合は、子ども家庭支援センター本部に繋ぎ、連携した支援を行う。<br>■子どもなんでも相談と子育てひろばとの連携体制を構築する。 |                              |                            | A                   | ■ひろば内に投書箱を設置。ご意見があった場合は対応を検討し、回答を提示。                                                              |
| 7   | 利用者支援事業（こども家庭センター型）      | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■母子保健機能及び児童福祉機能の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援及びすべての子どもとその家庭（妊産婦を含む）に対する虐待への予防的な対応から個々の家庭の状況に応じた包括的な支援を切れ目なく実施する。                                                                                                                       | ■母子保健及び児童福祉による包括的な支援を実施する。<br>■必要に応じサポートプランを母子保健及び児童福祉でそれぞれ作成することで、切れ目ない支援を行う。                                                                                                               |                              |                            | A                   | ■サポートプラン作成時に対象者の声を聴きながら作成。また、支援の中のご意見を適宜反映。                                                       |
| 8   | 利用者支援事業（特定型）             | 保育課         | 拡充                                                    | ■子ども及びその保護者が様々な子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用等できるよう、身近な場所で情報提供や相談、援助を行う事業。平成30年度（2018年度）から保育コンシェルジュを配置し、令和6年度（2024年度）から4人に増員。保育課窓口で保育所入所相談等を行うほか、子育てひろばなどでの出張相談を行う。                                                                                 | ■多様化する保育ニーズに応じて、相談業務や相談者に分かりやすい情報提供等を行っていく。<br>■保育課窓口に来庁することが難しい保護者向けに、出張相談を拡充（実施場所・回数の増加、予約制の導入等）する。                                                                                        |                              |                            | A                   | ■窓口や電話で出た保護者意見を基に、分かりやすい説明や、対応マニュアルの見直しを実施している。                                                   |
| 9   | 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業）     | 子ども家庭支援センター | 新規                                                    | ■保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定し、また、各母子保健事業につなぐことで、妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施する。<br>■妊婦の届出時の母子健康手帳の交付及び妊婦面接や新生児訪問等の各母子保健事業を通じた切れ目のない併走型相談支援。                                                                                       | ■保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、各母子保健事業につなぐことで、妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施する。<br>■妊婦の届出時の母子健康手帳の交付及び妊婦面接や新生児訪問等の各母子保健事業を通じた切れ目のない併走型相談支援を実施する。                                                          |                              |                            | A                   | ■妊婦のニーズを把握し、必要な支援につなげている。                                                                         |
| 10  | 民生委員・児童委員（主任児童委員）        | 福祉政策課       | 継続                                                    | ■児童福祉法に基づき、民生委員が児童委員を兼ねており、それぞれ担当地域をもって活動。さらに、区域を担当する児童委員に加え、児童を専門に扱う主任児童委員を設置し、10名の主任児童委員が中学校区域ごとに活動。<br>■赤ちゃん訪問を実施する。赤ちゃんのいる家庭を訪問し、社会福祉制度や各種のサービスの内容・情報を提供します。（見守りアテンダントも兼ねています。）<br>■関係機関との連携強化のため、児童委員・児童相談所・子ども家庭支援センター・学校関係等協議会（四者協）を実施する。 | ■児童委員活動PR実施<br>■子どもに関する相談・支援実施<br>■赤ちゃん訪問実施（ファミリー・アテンダント事業の見守りアテンダントを兼ねる）<br>■各関係機関との連携強化・民生委員、児童相談所、子ども家庭支援センター、学校関係等協議会（「四者協」という）の実施<br>■子どもに関する研修等の実施                                     |                              |                            | B                   | ■関係機関と連携しながら行う                                                                                    |

| No               | 事業名                      | 担当当課                | 区分<br>(前計画との関係)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                   | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代替者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                           |
|------------------|--------------------------|---------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
|                  |                          |                     |                                                      |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法・時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由 |
| 11               | 子ども若者支援地域協議会<br>設置に向けた検討 | 子育て課                | 新規                                                   | ■修学及び就業のいずれもしていない、又は社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するための関係機関のネットワークの構築を目的に協議会の設置について行内で検討する場を設ける。(子育て課)<br><br>■検討にあたっては既存のネットワークを有効活用し、内容や構成員が類似している会議体との統合や若者総合相談センター機能の在り方についても協議する。(子育て課・子ども家庭支援センター・セーフティネットコールセンター) | ■子ども家庭支援センター・セーフティネットコールセンターとともに、類似している会議体の内容や構成員等を把握及び整理し、統合に向けての検討を開始する。                                                                                                                                                                     |                               |                            |                     | C                                                                 | ■今後の協議のなかで、どのような手法が適しているか各課と共に検討していく                                                      |
|                  | 子ども若者支援地域協議会<br>設置に向けた検討 | 子ども家庭支援センター         | 新規                                                   | ■検討にあたっては既存のネットワークを有効活用し、内容や構成員が類似している会議体との統合や若者総合相談センター機能の在り方についても協議する。(子育て課・子ども家庭支援センター・セーフティネットコールセンター)                                                                                                             | ■検討にあたって、主幹部署の役割を確認していく中で、既存のネットワークを有効活用し、内容や構成員が類似している会議体との統合や若者総合相談センター機能の在り方についても協議する。(子育て課・子ども家庭支援センター・セーフティネットコールセンター)                                                                                                                    |                               |                            |                     | C                                                                 | ■まだ、協議自体が進んでいないため、方向性が見えない。                                                               |
|                  | 子ども若者支援地域協議会<br>設置に向けた検討 | セーフティネットコールセンター     | 新規                                                   | ■検討にあたっては既存のネットワークを有効活用し、内容や構成員が類似している会議体との統合や若者総合相談センター機能の在り方についても協議する。(子育て課・子ども家庭支援センター・セーフティネットコールセンター)                                                                                                             | ■子育て課、子ども家庭支援センターとともに、類似している会議体の内容や構成員等を把握及び整理し、統合に向けての検討を開始する。                                                                                                                                                                                |                               |                            |                     | C                                                                 | ■関係課の意見や意向を聞きながら、子ども・若者に協議会へ委員として参加していただくのか、オブザーバーとしての参加とするのか等、子ども・若者の意見を聴く手法を検討する必要がある。  |
| ② 出産前後の育児支援体制の推進 |                          |                     |                                                      |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                |                               |                            |                     |                                                                   |                                                                                           |
| No               | 事業名                      | 担当当課                | 区分<br>(前計画との関係)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                   | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代替者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                           |
|                  |                          |                     |                                                      |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法・時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由 |
| 12               | プレママ(妊婦)及び<br>乳幼児健康相談事業  | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                   | ■育児全般に関する気かりや子育てをめぐる母親自身の不安や悩みを抱えながら育児をする保護者に対して相談支援を行い、適切な方法で保護者自身や家族の健康の維持・増進につなげる。<br><br>■育児全般に関する気かりや子育てをめぐる母親自身の不安や悩みを抱えながら育児をする保護者に対して相談支援を行い、適切な方法で保護者自身や家族の健康の維持・増進につなげる。                                     | ■市内9か所の児童館とみらいくで、専門職(保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士)による個別相談と身長・体重計測を実施。<br><br>■母子健康手帳交付時、新生児訪問、乳幼児健診等で、妊産婦等に対し地域の相談場所として周知を行う。<br><br>■新生児訪問や乳幼児健診後のフォローの場としての活用し、成長発達の経過確認や保護者等への不安の解消につなげる。<br><br>■相談者や市内母子保健事業対象者等への乳幼児健康相談のニーズ確認を行う。                  |                               |                            |                     | A                                                                 | ■児童館の現場職員や相談者からのご意見があれば適宜共有し、事業運営に反映できるか検討。                                               |
| 13               | 保育園での妊婦受入れ               | 保育課                 | 継続                                                   | ■初妊婦に対し、保育園が子育て経験の機会を提供し、子育てへの期待・希望が持てるようにするため、0歳児を受入れている市立保育園で初妊婦の保育体験受入れを行う。<br><br>■0歳児と遊んだりおむつ交換や食事の様子を見学する等に加え、子育て相談に応じる。                                                                                         | ■令和7年度より再開し、1園で年3回実施する。<br><br>■タッチケア、子育てに関する質問コーナー、赤ちゃんの授乳や遊びなど日常生活の様子を見学できる園内見学など                                                                                                                                                            |                               |                            |                     | A                                                                 | ■事業を通じて保護者の意見や悩みを聞き、事業内容に反映させていく。                                                         |
| 14               | 妊婦健康診査                   | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                   | ■妊婦の届出をされた方に、都内医療機関で使用できる妊婦健康診査受診票(14回分)及び子宮頸がん検診受診票(1回分)、妊婦超音波検査受診票(4回分)を交付する。妊婦健康診査の際に使用することで、項目に応じ上限額まで公費負担をする。<br><br>■受診票を使用できない医療機関等での受診については、申請に基づき助成金を交付する。                                                    | ■妊婦の届出時に、妊婦健康診査受診票(14回分)及び子宮頸がん検診受診票(1回分)、妊婦超音波検査受診票(4回分)を交付。都内医療機関での妊婦健康診査の際に使用することを案内。<br><br>■受診票を使用できない都外医療機関等での受診については、申請に基づき助成金を交付。<br><br>■多胎妊娠により規定の14回を超えた妊婦健診を自費で受診した産婦(¥7,41以降に母子健康手帳を交付された方)からの申請に基づき、上限5回までの追加健診分の費用(5000円/回)を助成。 |                               |                            |                     | D                                                                 | ■受診券の配布に関すること及び健診は個別医療機関であるため                                                             |
| 15               | 入院助産                     | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                   | ■妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合、その妊産婦から申込みがあったときは、助産施設において助産を行う。                                                                                                                                      | ■経済的に困難する妊産婦の早期発見に努め、相談の過程で必要な支援機関との連携を図り、出産に係る費用負担を行う。                                                                                                                                                                                        |                               |                            |                     | A                                                                 | ■支援機関があれば綿密に情報共有し、妊産婦の希望や状況に適した助産を実施している。                                                 |
| 16               | 乳幼児健康診査                  | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                   | ■3〜4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を集団健診で実施する。<br><br>■上記3つの健診対象者に対して、未受診の場合、受診勧奨ハガキ送付や地区担当保健師の個別訪問等で、家庭及び乳幼児の状況を把握し、引き続き子育て相談や育児支援を目的にきめ細やかに展開する。<br><br>■上記の未受診フォローを実施しても未受診であった場合には全件数について居所不明児のシステムと連動させている。                  | ■3〜4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を集団健診で実施<br><br>■健診会場支援システム導入による効果検証(受診者の健診時間短縮等)<br><br>■3つの健診対象者に対して、日野市で未受診の場合、受診勧奨連絡や地区担当保健師の個別訪問等で、家庭及び乳幼児の状況を把握し、子育て相談や育児支援を目的にきめ細やかに展開。<br><br>■上記の未受診フォローを実施しても未受診であった場合には全件数について相談支援係へ報告し、居所不明児のシステムと連動させる。   |                               |                            |                     | A                                                                 | ■システム導入に伴うアンケートの中で事業運営に関するアンケートも含め、受診者から意見を聞き、適宜関係部署含め共有。                                 |
| 17               | 新生児聴覚検査                  | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                   | ■妊婦の届出をされた方に、出産後、都内医療機関で使用できる新生児聴覚検査受診票を交付する。新生児聴覚検査の際に使用することで、上限額まで公費負担を行う。<br><br>■受診票を使用できない都外医療機関等での受診については、申請に基づき助成金を交付する。                                                                                        | ■妊婦の届出をした方に、出産後、都内医療機関で使用できる新生児聴覚検査受診票を交付し公費負担をする。<br><br>■受診票を使用できない都外医療機関等での受診については、申請に基づき助成金を交付する。<br><br>■聴覚障害の早期発見・早期支援につなげる。                                                                                                             |                               |                            |                     | D                                                                 | ■受診券の配布に関すること及び健診は個別医療機関であるため                                                             |
| 18               | 産後家庭向け配食サービス             | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                   | ■新しい生命を授かったご家庭での安定した新生児の育児を支援することを目的に、産後のお母さんが健康を保てるよう栄養バランスのとれた昼食を定期的にお届けし、併せて産後の見守りを行うサービス。                                                                                                                          | ■昼食の配達を通じた新生児家庭の見守りにより、支援が必要な状態の早期発見につなげていく。                                                                                                                                                                                                   |                               |                            |                     | A                                                                 | ■web形式の利用者アンケートを全件実施。                                                                     |
| 19               | 産後ケア事業                   | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                   | ■出産後の母子に対し、自宅や施設で休息や授乳、育児に関するケアを受けることができるサービス。<br>1.お母さんのケア(健康状態のチェック、乳房ケア、通所型・宿泊型の食事の提供など)<br>2.赤ちゃんのケア(体重・健康状態のチェックなど)<br>3.育児の相談(授乳、沐浴、スキンケアなどの助言)<br>4.育児サポート(休息、心身のケアなど)                                          | ■訪問型、通所型、宿泊型のサービスの実施<br><br>■利用者のニーズに沿ったケアが実施できるようケア内容の確認及び指導<br><br>■サービス充実のため新規委託事業者拡充、利用者負担額減額の検討<br><br>■安全管理を徹底するためマニュアルの確認及び現地での安全管理の確認<br><br>■母子健康手帳交付窓口や新生児訪問、個別支援等母子保健事業で妊産婦やその家族へ周知を行い、利用促進し、産後の負担軽減、母子の愛着形成を促進                     |                               |                            |                     | A                                                                 | ■サービス利用後、利用者アンケートを実施。いただいたご意見を事業者を含めた検討会での共有、事業内容の検討に反映できるか適宜検討。                          |
| 20               | 子育て講座                    | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                   | ■参加型の講習会(子育て講座、ベビーマッサージ)等を実施し、子どもを持つ親自身の“子育て力”の向上を目的とする事業。<br><br>■具体的には、養育に関すること、子どもとの関わり方、地域との関わり方や行政サービスの利用方法等、子育てに関わる総合的な力を養うための事業。                                                                                | ■子ども包括支援センター内子育てひろばにて連続講座を開催する。<br><br>■両親とともに参加しやすい休日にベビーマッサージ教室を開催する。                                                                                                                                                                        |                               |                            |                     | A                                                                 | ■連続講座の回ごとに参加者同士の話し合いや講師に直接質問できる時間を設定。                                                     |

| No                 | 事業名                    | 担当当課                | 区 分<br>(前計画との関連)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                            | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度の実績<br>(取組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取組みについて |                                                                                                      |
|--------------------|------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                    |                        |                     |                                                       |                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                         |                              |                            |                     | 実施状況                                                             | 取組みの手法・時期、取組みによる効果、フィードバックの方法等、取組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由               |
| 21                 | ママパパクラス                | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                    | ■安心して妊娠、出産を迎えられるように、ママとパパを対象に妊娠・出産・育児についての教室を開催。地域での子育て仲間をつくることを重点に置いた内容。<br>■保健・栄養コース、沐浴コースを実施。<br>■沐浴コースでは、赤ちゃんの泣きの理解と対処法のDVDを取り入れたり、パパ同士の交流時間を設ける等、父親教育にも重点を置いている。           | ■安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えられるようにママとパパを対象に、妊娠・出産・新生児期育児についての教室を開催する。<br>■運営方法について利用者視点にたって検討し、1人でも多くのママとパパが参加することで安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えられるようにしていく。<br>■妊婦同士、パパ同士の交流時間を設けたり、パンフレットなどを用いて父親教育にも重点をおく。                                                  |                              |                            |                     | A                                                                | ■参加者へ教室終了後、内容の意見、満足度などのアンケートを実施。アンケートは集計し、適宜内容修正を行ったり、次年度の開催方法の検討材料としている。                            |
| 22                 | 産婦人科・小児科<br>オンライン健康相談  | 子ども家庭支援センター         | 新規                                                    | ■小児科医、産婦人科医、助産師による24時間対応可能なオンライン健康相談。<br>■医療機関への受診可否や症状の相談だけでなく、かかりつけ医では相談できないような軽微な育児・子育て相談を実施する。<br>■親や子育て世帯不安・孤立に妊娠期から寄り添い虐待予防を推進する。                                         | ■母子健康手帳交付室や新生児訪問、個別支援等母子保健事業で妊産婦やその家族へ周知を行い、利用促進し、妊娠期から子育て期までの不安や悩みの解消を目指す。<br>■子育て関係部署の職員の利用を促し、職員の業務上での疑問点の解決に活用する。<br>■不妊に関する相談、性に関する悩みの相談窓口になり得るか検討する。                                                                              |                              |                            |                     | A                                                                | ■相談後、利用アンケート実施。委託事業者と半期に一回統計データの検証を実施。                                                               |
| ③ 専門職等によるアウトリーチの強化 |                        |                     |                                                       |                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                         |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                                      |
| No                 | 事業名                    | 担当当課                | 区 分<br>(前計画との関連)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                            | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度の実績<br>(取組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取組みについて |                                                                                                      |
|                    |                        |                     |                                                       |                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                         |                              |                            |                     | 実施状況                                                             | 取組みの手法・時期、取組みによる効果、フィードバックの方法等、取組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由               |
| 23                 | 産前産後世帯サポート事業           | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                    | ■親族等の支援が受けられない産前産後の妊産婦がいる家庭に対し、育児家事訪問支援員を派遣し、妊婦や子育て世帯への切れ目ない支援することで、産前産後の育児不安に対応する。                                                                                             | ■利用者のニーズを反映し、妊産婦が在宅していない場合でも、1歳未満の乳児が居れば、世帯で制度を利用できるように改善する。<br>■母子保健係や関係各課に協力を求め、事業PRチラシを設置するなど、さらなる事業周知を図る。                                                                                                                           |                              |                            |                     | A                                                                | ■支援員（Sunサボさん）が世帯の訪問を実施。保護者と十分に話し合った上で、必要なサービスを提供している。                                                |
| 24                 | 育児支援訪問事業               | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                    | ■妊娠や子育てに不安を抱え、特別な支援が必要な家庭に育児技術訪問支援員を派遣し、不適切な育児状態を改善し、継続的な見守りを行うことで、子育ての孤立化を緩和し、児童の養育を行えるよう支援する。                                                                                 | ■育児状況の確認を行い、支援が必要な家庭には利用勧奨や措置を通してサービス利用に積極的になる。                                                                                                                                                                                         |                              |                            |                     | A                                                                | ■育児技術訪問支援員が、世帯の訪問を実施。保護者と十分に話し合った上で、必要なサービスを提供している。                                                  |
| 25                 | 新生児訪問                  | 子ども家庭支援センター         | 継続                                                    | ■出産したすべての子どもの家庭に、助産師または保健師が、生後28日以内に訪問等し、赤ちゃんの発育、育児全般のこと、お母さんの体のことなど保健相談を実施する。                                                                                                  | ■出産した全ての子どもの家庭に、助産師・保健師が、生後28日以内に訪問等し、赤ちゃんの発育、育児全般のこと、お母さんの体のことなど保健指導を実施していく。                                                                                                                                                           |                              |                            |                     | A                                                                | ■委託事業者と年2回検討会の実施や、随時市民からの意見を委託業者にフィードバックしている。                                                        |
| 26                 | 子育て世帯訪問支援事業            | 子ども家庭支援センター         | 新規                                                    | ■育児に不安を抱え、特別な支援が必要な家庭に育児家事訪問支援員を派遣し、子育ての孤立化を緩和し、子育てに自信を持ち、要支援家庭等が安定した児童の養育を行えるよう支援する。                                                                                           | ■保護者に看護させることが不適当であると認められる児童の保護者及びそれに該当するおそれのある保護者がいる家庭等、子ども家庭支援センターのケースで必要と認めた家庭に対して、期間を定め、ヘルパーが見守りを含めた家事支援等をおこなう。                                                                                                                      |                              |                            |                     | A                                                                | ■当ヘルパーを入れるに際して、職員が必ず世帯を訪問。保護者と必要なヘルパーの人数・量等を十分に話し合った上で、ヘルパーを導入している。                                  |
| ④ ひとり親家庭への自立に向けた支援 |                        |                     |                                                       |                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                         |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                                      |
| No                 | 事業名                    | 担当当課                | 区 分<br>(前計画との関連)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                            | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度の実績<br>(取組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取組みについて |                                                                                                      |
|                    |                        |                     |                                                       |                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                         |                              |                            |                     | 実施状況                                                             | 取組みの手法・時期、取組みによる効果、フィードバックの方法等、取組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由               |
| 27                 | 母子・父子自立支援員の<br>相談体制の充実 | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                    | ■母子・父子自立支援員は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭、寡婦を対象に相談に応じ、自立に必要な情報提供・助言など行ったり、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。具体的にはひとり親家庭の生活上の問題、就業についての相談、養育費、母子及び父子福祉資金・女性福祉資金の貸付等、様々な相談を受けたり、必要な支援につなげる。 | ■子育て課より送付する、児童育成手当及び児童扶養手当の現況届の送付の際にひとり親相談窓口等の案内についての記載をする。<br>■児童扶養手当の現況届提出時に合わせてひとり親世帯に対し、世帯の状況や困りごとの有無などを把握するためのアンケートを実施し内容を施策に反映する。<br>■アンケート回答の際、相談希望者はセーフティネットコールセンターの窓口案内してもらう。<br>■就労で平日時間内の来所が難しいひとり親の方の相談を受けるために臨時の相談窓口を開設する。 |                              |                            |                     | A                                                                | ■相談の中でひとり親の方からのご意見等は丁寧に聴き取り、相談者の希望や状況に沿った支援をしている。                                                    |
| 28                 | ひとり親家庭への<br>情報提供の充実    | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                    | ■ひとり親家庭への自立に向けた支援としてひとり親家庭のしおりを作成し、市役所をはじめ各所にて配布し、国、都、市及び関係機関の実施する事業等、必要な情報を必要な世帯に提供する。                                                                                         | ■6年度に作成・配布を行ったひとり親家庭のしおりについて、関係機関への配布を継続し、必要な世帯が必要な資源につながられるよう配慮する。<br>■広報やホームページを活用し、国、都、市及び関係機関の実施する事業等、最新の情報を必要な世帯に提供する。                                                                                                             |                              |                            |                     | B                                                                | ■令和6年度に作成したひとり親家庭のしおりに関しては、当事者の意見を伺った上での作成ではなかった。次回、作成の際にはわかり易いものになるようご意見を反映して作成する。                  |
| 29                 | ひとり親支援セミナー             | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                    | ■ひとり親の方々の養育費やライフプラン等、生活に役立つ様々な情報提供の場として専門家によるセミナーを開催する。                                                                                                                         | ■年1回、ひとり親家庭に役立つテーマとして取り上げたセミナーを開催する。<br>■セミナーの開催について子どもに関連する施設等にチラシを配布するなどして、周知を図る。<br>■セミナー参加者のアンケート結果を基に、開催テーマや方法について検討を行う。                                                                                                           |                              |                            |                     | A                                                                | ■ひとり親等の生活に関するアンケートを実施し、結果を分析した上で、参加希望者が見込めるようなテーマを選択している。<br>■東京都や他市で実施したセミナーでひとり親家庭の評判の高いものを選定している。 |
| 30                 | 母子・父子自立支援プログラム<br>策定事業 | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                    | ■母子・父子自立支援プログラム策定員が児童扶養手当受給者等の自立を促進するために就労相談を受け、それぞれの状況やニーズ等に応じた自立目標や支援内容について個別の計画書を作成する。<br>■ハローワークと連携しながら具体的な就労につなげ、就労開始後も継続的な自立の支援を行う。                                       | ■「自立支援教育訓練給付金」の助成を受けるためには自立支援プログラムの作成が必要であることを説明し、相談者ごとに自立のための目標を設定した上で計画を策定する。また、適宜、計画の進捗状況を確認し支援を行う。<br>■引き続き、ハローワークと密に連携し、就労による自立につながるよう、継続的な支援をおこなう。<br>■「ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業」については、自立支援プログラム策定が貸付条件となるため、対象者へプログラム策定への理解を促す。          |                              |                            |                     | A                                                                | ■自立支援プログラム策定の際には相談者の状況と希望を優先し、自立に向けた目標を設定し、計画に沿って進捗確認や支援を実施している。                                     |
| 31                 | 母子生活支援施設入所支援           | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                    | ■18歳未満の子どもを養育する母子家庭の母が、生活上の様々な問題のため十分な養育ができない場合に、母子で入所する児童福祉施設。<br>■母子家庭の母からの申請により個々の世帯の実情を鑑み、入所を実施する。<br>■入所期間をおおむね2年とし自立支援計画を立てる。                                             | ■引き続き、母子の生活や子の養育等に不安があり、施設への入所が必要な世帯へ子ども家庭支援センターほか、関係機関と連携し、入所に向けたアプローチを行い、個々の状況に応じて、安心して入所できるよう支援を行う。<br>■入所中の世帯には、関係機関や施設と連携し、自立支援計画に沿って入所者の状況や希望を確認し、退所後には地域で自立した生活ができるよう伴走支援を実施する。                                                  |                              |                            |                     | A                                                                | ■母子生活支援施設入所者については、入所前から母子家庭の状況や希望に沿った相談支援を実施している。入所後も自立支援計画に沿って丁寧に聞き取りを行い、自立に向けた支援を実施している。           |

| No. | 事業名                                        | 主担当課                | 区 分<br>(前計画との関係)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                             | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>主担当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                                   |
|-----|--------------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                                            |                     |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                              |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法、時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※こと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由         |
| 32  | 離婚直後等のひとり親への<br>住宅支援                       | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                | ■離婚直後のひとり親の世帯、離婚調停中の別居世帯の自立を支援するため、市営住宅の一部を当面の住居として一時的に提供する。(2年以内)                                                                                                                                                                                                                  | ■離婚相談の際に必要なと思われる方全てに、制度概要の説明を行う。<br>■入居後は、2年後の退去時に世帯が自立した生活が送れるよう、月1回を目安に訪問、面談等を実施し、状況の把握及び必要な助言を実施する。<br>■庁内外の関係機関と情報共有を図り、連携して入所世帯の自立支援を行う。                                                                |                               |                            |                     | A                                                                 | ■相談者の状況や希望に沿って入居支援を実施している。                                                                        |
| 33  | 母子及び父子福祉資金<br>・女性福祉資金の貸付                   | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                | ■ひとり親家庭の生活安定と児童の福祉の増進を図るため、母子及び父子福祉資金・女性福祉資金として必要な各種資金の貸付を行う。                                                                                                                                                                                                                       | ■ひとり親家庭の自立のために必要な貸付となるよう、相談の段階から家庭の状況や将来の償還見込み見据えた上で貸付の決定を実施する。                                                                                                                                              |                               |                            |                     | A                                                                 | ■貸付希望者の意向や経済状況に沿って適切な貸付を実施している。また、償還時にも償還可能な金額や期間の設定にも応じることは可能としている。                              |
| 34  | ひとり親家庭<br>ホームヘルプサービス                       | 子育て課                | 継続                                                | ■日常生活に著しく支障があるひとり親家庭に、一定の期間、生活を援助する者(ホームヘルパー)を派遣し、生活、育児等の支援を行うことで親の就業機会の保持につなげる等、ひとり親家庭の福祉の向上、生活の安定と利用者の自立の促進を図る。所得に応じ利用者負担額あり。                                                                                                                                                     | ■引き続き日常生活に著しく支障があるひとり親家庭に、一定の期間、生活を援助する者(ホームヘルパー)を派遣し、生活、育児等の支援を行うことで親の就業機会の保持につなげる等、ひとり親家庭の福祉の向上、生活の安定と利用者の自立の促進を図っていく。<br>■国基準・都基準を注視し、適正な派遣単価等を設定する。<br>■安全安心な派遣に生活を援助する者(ホームヘルパー)が従事できるように、委託先と連携を図っていく。 |                               |                            |                     | A                                                                 | -                                                                                                 |
| 35  | 養育費確保サポート事業                                | セーフティネット<br>コールセンター | 新規                                                | ■ひとり親家庭の生活の安定及び子どもの成長を支えるための養育費についての取り決めや受け取りを支援する。<br>《養育費等弁護士相談》<br>養育費について専門知識や経験豊富な弁護士から法律に基づく助言等を受けるために無料弁護士相談を実施する。<br>《養育費確保支援補助金》<br>公正証書作成手数料、家庭裁判所の調停申立て、裁判に要する費用の補助を行う。                                                                                                  | ■ひとり親相談の中で養育費を受け取るために取り決めの必要性や手続について丁寧に説明する。<br>■事業を利用し、取り決めが出来た家庭がその後、継続して養育費を受け取ることができているか、継続的な支援に取り組む。<br>■令和7年度より養育費確保支援補助金の対象として、ADR(裁判外紛争解決手続)による取り決めに係る費用について追加する。制度について更なる周知を実施する。                   |                               |                            |                     | A                                                                 | ■相談者の養育費に関する希望や相手方の状況も聴き取りした上で、利用可能な支援や制度を案内している。                                                 |
| 36  | 母子家庭等自立支援給付金<br>(教育訓練給付金、<br>高等職業訓練促進給付金等) | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                | 《母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金》<br>母子家庭の母及び父子家庭の父が就職につながる能力開発のために受講した教育訓練講座の受講料の一部を助成する。<br>《母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金》<br>母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職に有利な資格を取得するため、養成機関において修業している場合、一定期間経済的支援を行う。<br>《東京都ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業》<br>上記高等職業訓練促進給付金を受給する方に対し、東京都社会福祉協議会が実施する「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」の制度を案内する。 | ■就労相談時に自立支援給付金、高等職業訓練促進給付金の制度の案内を行う。<br>■社会福祉協議会で実施している、「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」は、一定の条件をクリアすれば、入学準備金等の貸付金の償還が免除されるため、活用が見込める方には給付金の案内とセットで制度の案内を行う。                                                            |                               |                            |                     | A                                                                 | ■ひとり親が就労、転職あるいは増収を目指して相談に繋がった場合、資格取得や養成機関で受講することにより、自立が見込める場合には制度の案内を行い、相談者の意向に沿って制度利用の決定を実施している。 |

ひのっ子若者みらいプラン（第4章 施策の展開） 主な取り組み135事業 令和7年度の取り組み

実績の担当課評価について  
評価A：順調（計画とおり又は計画以上に進んでいる）  
評価B：おおむね順調（計画とおりに進んでいるが、いくつか課題がある）  
評価C：順調ではない（計画や需要に対する課題が多い）  
評価D：評価対象外（社会情勢の変化等の影響で事業が未実施・終了）

【こども基本法第11条 こども施策に対するこども等の意見の反映】に基づく、声を聴く取組みの実施状況について  
A：実施している B：実施する予定  
C：実施方法を検討中 D：実施していない

| 基本目標Ⅰ ライフステージを通じて切れ目なく一人ひとりを大切にする支援 |                                                |          |                                                       |                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------|------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針（2） 心と体の健やかな成長を支える環境づくり           |                                                |          |                                                       |                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                                                                                                                               |
| ① 心身障害児や医療的ケア児など配慮を要する子どもへの生活環境支援   |                                                |          |                                                       |                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                                                                                                                               |
| No.                                 | 事業名                                            | 担当当課     | 区 分<br>※（前計画との関連）<br>「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                      | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                   | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて |                                                                                                                                                                                               |
|                                     |                                                |          |                                                       |                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     | 実施状況                                                             |                                                                                                                                                                                               |
| 37                                  | 個別支援シート<br>「かしのきシート」                           | 発達・教育支援課 | 継続                                                    | ■発達に支援を必要とする子どもが0歳から18歳までライフステージを通じて切れ目なく継続的な支援が受けられることを目的に「かしのきシート」を作成する。保護者と子どもの支援に関わる機関が連携協力することにより、子どもの健やかな育ちの一助とする。                  | ■令和7年度から小・中学校児童生徒向けかしのきシートの項目を変更。変更項目でスムーズに支援シートがかけられるよう、教職員に対し、研修や普及啓発を実施するとともに保護者周知も実施し理解を得る。                                                                                    |                              |                            |                     | A                                                                | ■関係機関からは研修等の際に声を吸い上げている                                                                                                                                                                       |
| 38                                  | 子育て施設への巡回相談<br>（保育園巡回相談・幼稚園巡回<br>相談・学童クラブ巡回相談） | 発達・教育支援課 | 継続                                                    | ■臨床心理士、言語聴覚士等による定期的な巡回により発達に関する相談を事業者または保護者に対して行う。                                                                                        | ■各保育園：認可・認証保育園は年4回、小規模保育園は年3回、個別相談は年30回実施。<br>■各幼稚園：年3回実施。<br>■各学童クラブ：年2回実施。                                                                                                       |                              |                            |                     | A                                                                | ■保育園、学童巡回については、保護者希望により個別相談の実施を開催して、フィードバックを実施。幼稚園巡回については、保護者同意の上、児の行動観察をしているため、メールでの個別相談にてフィードバックを実施している。                                                                                    |
| 39                                  | スクールカウンセラー                                     | 教育指導課    | 継続                                                    | ■全小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒へのカウンセリング、教職員に対する助言・研修、保護者に対する助言・援助、ストレスチェックや授業観察等の予防的対応、事件・事故等の緊急対応における児童生徒等の心のケア等を行う。                        | ■年に2回（第1回：6月12日[木] 第2回：10月23日[木]）にスクールカウンセラー連絡会を実施し、各校の事業を共有した上で、スクールカウンセラーの業務を支援する。                                                                                               |                              |                            |                     | A                                                                | ■担当教職員、スクールカウンセラー等が児童生徒や保護者の声を随時聞き取っている。                                                                                                                                                      |
| 40                                  | 保育カウンセラー                                       | 学務課      | 継続                                                    | ■保育カウンセラーを市立幼稚園及び希望する私立幼稚園等に派遣し、保育者・保護者に対し、支援を必要とする幼児に関するアドバイスをするとともに子育てに不安を抱える保護者へのカウンセリングを行う。                                           | ■市立幼稚園及び私立幼稚園の一部に保育カウンセラーを配置し、保護者への子育て支援や保育者へのアドバイスを行っていく。                                                                                                                         |                              |                            |                     | A                                                                | ■保育カウンセラーを市立幼稚園及び希望する私立幼稚園等に派遣し、保育者・保護者に対し、支援を必要とする幼児に関するアドバイスをするとともに子育てに不安を抱える保護者へのカウンセリングを行う。                                                                                               |
| 41                                  | 少年学級                                           | 生涯学習支援課  | 継続                                                    | ■障害があり配慮を要する子どもたちに、様々な社会参加や市民及びボランティアとの交流を増やすため、本事業で子どもたちの生活に即したコミュニケーションを体験できる機会を引き続き提供する。                                               | ■市内在住の特別支援教育を受けている小中学生が、活動を通して交流を深める。月1回の定例会で、リトミックやボウリング大会を行うなど楽しい時間を過ごす。地域の中で多くの人たちと関わりが持てるようにするとともに、保護者同士での地域の情報交換や自主学習ができる場としていく。必要とする親子に届くよう、活動状況などを展示で分かりやすく紹介できる場を増やす。      |                              |                            |                     | A                                                                | ■活動内容は運営する親の会だが、子どもの「楽しかった」という感想を受け止め、次年度活動を決めていく。<br>リトミックは、ひとりひとりの子どもの「やりたい」意思を聞いて尊重していくため、それぞれが好きな楽器を持ち、講師によるピアノが即興演奏で合わせていく。リトミックは年間を通し、表現方法の成長を感じられるよう毎回ビデオ撮影を行い、1月に保護者向けにリトミック懇談会を開催する。 |
| 42                                  | 保育園における<br>医療的ケア児支援事業                          | 保育課      | 拡充                                                    | ■保育所における医療的ケア児の受入ガイドラインに基づき、医療的ケア児の入園相談に応じ、各保育施設との連絡・調整を図る。<br>■認可保育所において、医療的ケア児の受入れを行う。<br>■認可保育所における医療的ケア児の保育について、訪問看護師の派遣などにより支援を行う。   | ■新規入園に関する相談受付、医療的ケア児等コーディネーターへのつなぎ、希望園との調整（体験保育等）、「保育所における医療的ケア児受入検討会（仮）」による協議、実際の入園に向けた準備・調整<br>■在籍する医療的ケア児に対する訪問看護を活用した医療的ケアの実施<br>■「保育所における医療的ケア児受入検討会（仮）」において在籍する医療的ケア児の継続在園審査 |                              |                            |                     | C                                                                | ■医療的ケア児の受入れにあたり子育て当事者の意見を取り入れることができるか検討予定。                                                                                                                                                    |
| 43                                  | 学校派遣看護師                                        | 発達・教育支援課 | 新規                                                    | ■学校生活において医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、学校派遣看護師が医療的ケアを実施する。                                                                                            | ■小学校2名について派遣予定                                                                                                                                                                     |                              |                            |                     | A                                                                | ■保護者へ直接ヒアリングを実施                                                                                                                                                                               |
| 44                                  | 特別支援教育の推進                                      | 発達・教育支援課 | 継続                                                    | ■第6次特別支援教育推進計画（計画期間：令和5年度（2023年度）～8年度（2026年度））に基づき、特別な支援を必要とする児童・生徒が主体的に活動でき、自立するため、子ども一人ひとりの特性を理解し、家庭や地域と連携して教育環境を整備し、切れ目のない相談支援体制を構築する。 | ■令和7年度は7月と2月に推進委員会を予定している。令和7年度は第6次特別支援教育推進計画の見直し年度となっているため、計画の推進とともに課題を把握し、後半に向けて準備していく。                                                                                          |                              |                            |                     | B                                                                | ■計画策定時に保護者にアンケート調査を実施。また策定委員会の委員として保護者が参加し、意見収集を行った。                                                                                                                                          |
| ② 発達障害のある子どもへの支援                    |                                                |          |                                                       |                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                                                                                                                               |
| No.                                 | 事業名                                            | 担当当課     | 区 分<br>※（前計画との関連）<br>「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                      | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                   | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて |                                                                                                                                                                                               |
|                                     |                                                |          |                                                       |                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     | 実施状況                                                             |                                                                                                                                                                                               |
| 45                                  | 専門指導事業                                         | 発達・教育支援課 | 継続                                                    | ■言語聴覚士、作業療法士等による個別指導、心理士等による社会性を身につけるためのソーシャルスキルトレーニング（SST）等を実施する。                                                                        | ■言語聴覚士および作業療法士による個別指導は開始後半年間は月1回、半年以降は2か月1回の頻度で実施。<br>年長向けの幼児SSTは年3回に分け、各6回（3か月）で実施。                                                                                               |                              |                            |                     | A                                                                | ■各指導に参加する子どもたちに合わせて指導内容を柔軟に変えている。また、指導後のプログラム説明や、別途保護者面談の機会を設けることで、保護者の意見を聞き指導に反映させている。                                                                                                       |
| 46                                  | 幼児グループ事業                                       | 発達・教育支援課 | 継続                                                    | ■子どもの発達の経過観察や親同士がつながりをもてる場として、グループでの遊びを通しての幼児期の支援を行う。1歳6か月以降と2歳以降の2グループで実施。                                                               | ■1歳6か月児健診以降のグループ（べんぎんグループ）は月1回（2コース）実施。<br>■2歳以降のグループ（いるかグループ）は月2回（2コース）実施。                                                                                                        |                              |                            |                     | A                                                                | ■事業のプログラムは、基本的には実施者が検討するが、参加者（児・保護者）の育ちや様子によって、プログラム内容の変更や調整を行う。事業中に支援者が保護者にフィードバックを実施している。                                                                                                   |
| 47                                  | 児童発達支援事業                                       | 発達・教育支援課 | 継続                                                    | ■就学前の子どもを対象に集団生活の中で遊びや体験を通して生活習慣の基礎を作り社会性を身につける支援や、保護者参観日を設ける等の保護者支援を実施する。<br>■子どもや家族のニーズに基づき、訪問支援員が保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的支援を実施する。      | ■3～5歳児が週4～5日通う「通園クラス」、幼稚園・保育園に通っている4、5歳児が月2回程度午後に通う「併用クラス」を実施。保護者に対しても、参観や相談等の機会を設け、支援を実施している。<br>■子どもや家族のニーズに基づき、訪問支援員が保育所等を訪問・支援する「保育所等訪問支援事業」を実施。                               |                              |                            |                     | A                                                                | ■行事や活動ごとに、保護者に向けてのアンケートで感想や意見を募っている。また、事業運営についての評価も1年に一度実施し、出た意見をフィードバックしている。                                                                                                                 |
| 48                                  | 発達支援関係機関連携協議会                                  | 発達・教育支援課 | 継続                                                    | ■子育て支援関係機関により協議会を構成し、発達面・行動面・学校生活面において支援を必要とする子ども及び子どもの育ちについて不安のある家族を総合的に支援する。                                                            | ■7月に会議を開催予定                                                                                                                                                                        |                              |                            |                     | A                                                                | ■事業者に対し、意見収集を実施                                                                                                                                                                               |

| ③ 食育事業の推進 |                            |     |                                                       |                                                                                     |                                                            |                               |                           |                     |                                                                   |                                                                                           |
|-----------|----------------------------|-----|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| No        | 事業名                        | 担当課 | 区 分<br>（前計画との関係）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                           | 令和7年度の実績<br>（取り組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取り組みについて |                                                                                           |
|           |                            |     |                                                       |                                                                                     |                                                            |                               |                           |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法、時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由 |
| 49        | みんなですすめる食育条例<br>・日野市食育推進計画 | 健康課 | 継続                                                    | ■公費市民と有識者で構成される日野市食育推進会議を設置し、日野市みんなですすめる食育条例で定める学校や子育て施設での食育の取組など食育計画の進み具合を評価・検証する。 | ■日野市食育推進会議による食育計画の進み具合の評価・検証を行う。<br>■食育推進に関するアンケート調査を実施する。 |                               |                           |                     | A                                                                 | ■小学5年生及び中学2年生を対象とした食育に関するアンケートを実施し、計画に反映している。                                             |

ひのっ子若者みらいプラン（第4章 施策の展開） 主な取り組み1 3 5事業 令和7年度の取り組み

実績の担当課評価について  
評価A：順調（計画とおり又は計画以上に進んでいる）  
評価B：おおむね順調（計画とおりに進んでいるが、いくつか課題がある）  
評価C：順調ではない（計画や需要に対する課題が多い）  
評価D：評価対象外（社会情勢の変化等の影響で事業が未実施・終了）

【こども基本法第11条 こども施策に対するこども等の意見の反映】に基づく、声を聴く取組の実施状況について  
A：実施している B：実施する予定  
C：実施方法を検討中 D：実施していない

| 基本目標Ⅱ 子どもの健やかな育ちへの支援      |                    |      |                                                       |                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                              |                            |                     |                                                                  |
|---------------------------|--------------------|------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------|
| 方針（1） 多様なニーズを受け止められる子育て支援 |                    |      |                                                       |                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                              |                            |                     |                                                                  |
| ① 多様な保育・教育の場づくり           |                    |      |                                                       |                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                              |                            |                     |                                                                  |
| No.                       | 事業名                | 担当当課 | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和7年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                   | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて |
|                           |                    |      |                                                       |                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                              |                            |                     | 実施状況                                                             |
| 50                        | 認可保育所              | 保育課  | 継続                                                    | ■保護者の労働又は疾病その他の理由で、家庭において必要な保育を受けることが困難な未就学児の保育を実施する施設。                                                                                | ■就学前児童人口の推移や保育需要を注視しながら、必要な定員を確保する。<br>■安定した施設運営のため、運営費等の支弁を行う。<br>■9月から第一子無償化に伴い、対象者への通知等必要な対応を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     | A                                                                |
| 51                        | 認定こども園             | 保育課  | 継続                                                    | ■幼児期の学校教育・保育を一体的に行う、幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持つ施設。<br>■保護者の就労状況等に関わりなく、3～5歳児の子どもが教育・保育を一括に受けられるため保護者の多様なニーズに対応することができる。                         | ■就学前児童人口の推移や保育需要を注視しながら、必要な定員を確保する。<br>■安定した施設運営のため、運営費等の支弁を行う。<br>■9月から第一子無償化に伴い、対象者への通知等必要な対応を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     | A                                                                |
| 52                        | 小規模保育事業            | 保育課  | 継続                                                    | ■平成27年度(2015年度)から市町村の認可事業として開始された事業。<br>■0～2歳児を対象とし、19人以下の少人数の単位で、家庭的な雰囲気の中できめ細かな保育を行う。<br>■3歳以降も保育を希望する場合の円滑な利用を図るための連携施設を設定する。       | ■就学前児童人口の推移や保育需要を注視しながら、必要な定員を確保する。<br>■安定した施設運営のため、運営費等の支弁を行う。<br>■9月から第一子無償化に伴い、対象者への通知等必要な対応を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     | A                                                                |
| 53                        | 認証保育所              | 保育課  | 継続                                                    | ■東京都が独自に認定した認証基準を満たした保育施設。定員20人から120人までのA型と、0～2歳児を対象とし定員6～29人までのB型がある。                                                                 | ■就学前児童人口の推移や保育需要を注視しながら、必要な定員を確保する。<br>■安定した施設運営のため、運営費等の支弁を行う。<br>■9月から第一子無償化に伴い、補助制度の見直しを実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                              |                            |                     | A                                                                |
| 54                        | 認可外保育施設            | 保育課  | 継続                                                    | ■保育を行うことを目的とする施設であって、保育所、認定こども園、地域型保育事業以外のもの。概ね1日4時間以上、週5日、年間39週以上の施設で親と離れることを常態としている場合を含む。                                            | ■待機児童解消のため、継続して必要な支援を実施する。<br>■9月から第一子無償化に伴い、補助制度の見直しを実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                              |                            |                     | A                                                                |
| 55                        | 幼児園                | 保育課  | 継続                                                    | ■平成17年度(2005年度)開設。<br>■保護者の就労の有無に関わらず、保護者・保育者・行政が一体となって、あさひがおか保育園・第七幼稚園それぞれの園との交流活動及び発達段階に応じて実践する保育・幼児教育、保護者参加を中心とした行事の開催を行う。（学務課・保育課） | ■市立あさひがおか保育園と市立第七幼稚園が共通のカリキュラムにより遊び・生活したり、市立旭が丘小学校の児童との交流活動等を行っていく。<br>■引き続き、両園、在園児保護者及び学務課、保育課で協力して「幼児園」を運営する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                              |                            |                     | A                                                                |
|                           |                    | 学務課  | 継続                                                    | ■平成17年度(2005年度)開設。<br>■保護者の就労の有無に関わらず、保護者・保育者・行政が一体となって、あさひがおか保育園・第七幼稚園それぞれの園との交流活動及び発達段階に応じて実践する保育・幼児教育、保護者参加を中心とした行事の開催を行う。（学務課・保育課） | ■園児、保護者、保育者同士の交流や話し合いの場を通して、互いを知ったり、つながりをもったりする機会や資質の向上を意図したりする機会となるよう取組みをすすめる。<br>■具体的な活動として、5歳児の交流活動、合同遠足、小学校との交流などを行っていく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |                            |                     | A                                                                |
| 56                        | 学童クラブ（放課後児童健全育成事業） | 子育て課 | 継続                                                    | ■保護者が就労等の事由により、昼間児童を監視できない場合に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ることを目的とする事業。                                                                    | ■引き続き、学童クラブを必要とする児童全員の受け入れができるよう、施設整備等の検討を進めていく。<br>■さくら第一学童クラブは定員拡大のため令和6年度において増築工事を運営を継続しながら実施し、令和7年度より増築施設の運営を開始する。<br>■一小学童クラブは定員拡大のため、令和6年度において、小学校敷地内に仮園舎を建設し、令和6年度は仮施設（周辺公共施設の一室）にて運営を行い、令和7年度より仮園舎の運営を開始する。<br>■たかはた学童クラブは定員拡大のため、令和6年度において、同施設併設の公共施設の一部の改修を行い、令和7年度より育成面積を拡充し運営を開始する。<br>■引き続き、令和7年4月1日から運営委託を開始する夢が丘小学童クラブ、さくら第一学童クラブ、じゅんとく学童クラブ及びひたば学童クラブ含め日野市の水準に沿った運営の維持管理を行う。あわせて、保護者等の意見を聴い上げながら、さらなる育成時間の拡大に向けた検討を進める。<br>■また、令和8年4月1日から運営委託が開始する予定の南平小学童クラブ、ひのだい・東光寺小学童クラブについて、育成環境の変化による子どもへの影響を最小限にするため、丁寧な引継ぎを行う。 |                              |                            |                     | A                                                                |
| 57                        | 市立幼稚園              | 学務課  | 継続                                                    | ■生きる力の基礎を培う幼児教育、幼保小連携教育、特別支援教育を柱として就学前教育に取り組み、子どもの健やかな成長を育む事業。                                                                         | ■小学校との学びの連続性を意識し、幼児期に育みたい資質。能力の育成を目指した環境による教育を推進する。<br>■少人数による合同保育、特別な配慮を要する幼児への援助等、質の高い幼児教育を実践する。<br>■地域に開かれた幼稚園として、未就園児親子が自由に遊べる日を拡充、安心した遊び場の提供していく。<br>■集団性が確保できるよう、近隣の幼稚園や保育園、児童館等との連携を始められるように、教育委員会と子ども部が連携してバックアップしながら、対応していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                              |                            |                     | A                                                                |
| 58                        | 私立幼稚園              | 保育課  | 継続                                                    | ■保育の必要性を問わず3～5歳児（または満3歳～5歳児）の子どもに対して、教育を行う。<br>■保護者ニーズに対応し、夕刻までの預かり保育、送迎サービス、給食の提供などを実施する園が多い。                                         | ■私立幼稚園10園に対して、引き続き運営支援を実施していく。<br>■保護者ニーズを踏まえ、預かり保育などの保育を補完する事業への支援を継続して実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                              |                            |                     | C                                                                |
| 59                        | 延長保育               | 保育課  | 継続                                                    | ■保育園の基本的開所時間は11時間だが、就労形態の多様化、長時間の通勤等に対応するため市内の保育園全園で1～2時間の延長保育を実施する。                                                                   | ■公立・民間の全園で延長保育事業を引き続き実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                              |                            |                     | A                                                                |

| No        | 事業名                                                  | 担当当課        | 区 分<br>(前計画との関連)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                   | 令和7年度具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                    | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                           |
|-----------|------------------------------------------------------|-------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
|           |                                                      |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                    |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法、時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由 |
| 60        | 病児・病後児保育                                             | 保育課         | 継続                                                    | ■保護者が仕事や冠婚葬祭などの理由により、病気中や病気の回復期にある0歳から小学校3年生までの子どもで家庭での保育が困難な場合に、一時的に保育をする施設。                                                                                                                                          | ■市内3か所で実施（病児・病後児保育室1か所、病児保育室1か所、病後児保育室1か所）                                                                                                                                         |                               |                            |                     | A                                                                 | ■保育施設における不適切な保育通報相談窓口                                                                     |
| 61        | ファミリー・サポート・センター事業                                    | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■手助けが必要な方（依頼会員）と手助けができる方（提供会員）を登録（無料）して組織化し、様々な援助活動で助け合う有償ボランティア活動。                                                                                                                                                    | ■引き続き、市民の相互援助活動として広く市民生活に浸透し身近な安心できる活動となるよう充実に努める。<br>■個人情報への配慮、安全対策や危機管理等を再確認し、事業を進める。<br>■多様なニーズに添った対応をするため、提供会員の資質向上など、対応力の強化に努める。<br>■心配な家庭を発見した場合は、速やかに子ども家庭支援センターに連絡し支援に繋げる。 |                               |                            |                     | A                                                                 | ■会員交流会にて意見を聞き取り。                                                                          |
| 62        | トワイライトステイ                                            | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■家族の入院、失業等で保護者の帰宅が夜間にわたり、一時的に子どもの保育ができない場合に夕方から夜まで預かる事業。                                                                                                                                                               | ■個人情報への配慮、安全対策や危機管理等を再確認し、事業を進める。<br>■地域子ども家庭支援センター多摩平はびはびで実施する子育て支援事業の周知を、知っ得ハンドブック、ほけっとなど広報を活用して行う。                                                                              |                               |                            |                     | C                                                                 | ■一時保育、トワイライトステイの予約方法について検討するにあたり、当事者や委託事業者の意見を伺う予定。                                       |
| 63        | ショートステイ                                              | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■家庭における子どもの養育が様々な事情で困難となった場合に、宿泊を伴って一時的に子どもを預かる事業。                                                                                                                                                                     | ■必要とする方が利用しやすい事業となるよう、利用者からの意見、要望を聞き取ると共に、積極的に周知を行う。<br>■賛育協力家庭によるショートステイの拡充を図る。                                                                                                   |                               |                            |                     | A                                                                 | ■ショートステイ利用の希望時は、散えて保護者に窓口に来てもらい、充分に家庭での困りごと等の相談対応した上で、申請をしてもらっている。                        |
| 64        | 一時保育                                                 | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■育児疲れ、通院、出産等の理由により、乳幼児を一時的に預かる事業。                                                                                                                                                                                      | ■個人情報への配慮、安全対策や危機管理等を再確認し、事業を進める。<br>■ばけっとなび、広報等を活用し、市民への周知に努める。<br>■子育て支援事業の空白地域での実施を検討する。                                                                                        |                               |                            |                     | C                                                                 | ■一時保育、トワイライトステイの予約方法について検討するにあたり、当事者や委託事業者の意見を伺う予定。                                       |
| 65        | 休日保育・年末保育                                            | 保育課         | 継続                                                    | ■認可保育園の休園日である、日曜日・祝日、年末年始に就労などで保育が必要な家庭のための事業。                                                                                                                                                                         | ■引き続き市内2か所で実施                                                                                                                                                                      |                               |                            |                     | A                                                                 | ■保育施設における不適切な保育通報相談窓口                                                                     |
| 66        | 乳児等通園支援事業<br>(こども誰でも通園制度)                            | 保育課         | 新規                                                    | ■保育所等に通所していない未就園児に対して、親の就労状況にかかわらず時間単位で定期的に子どもを預けられる事業。令和8年度(2026年度)より本格実施。                                                                                                                                            | ■令和8年度の本格実施に向けて、条例制定、事業所の認可・確認手続き、提供体制の整備、保護者への周知・支給認定を行う。                                                                                                                         |                               |                            |                     | A                                                                 | ■保育施設における不適切な保育通報相談窓口                                                                     |
| ② 保育の質の向上 |                                                      |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                    |                               |                            |                     |                                                                   |                                                                                           |
| No        | 事業名                                                  | 担当当課        | 区 分<br>(前計画との関連)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                   | 令和7年度具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                    | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                           |
|           |                                                      |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                    |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法、時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由 |
| 67        | 幼児期から小学校への<br>スムーズな移行を支援<br>するための幼児教育と<br>小学校教育の連携強化 | 保育課         | 新規                                                    | ■幼児小での横断的な課題について共有・意見交換を行う場の設定や合同研修の実施。(学務課・保育課)<br>■小学校区内の保育園・幼稚園と小学校との顔の見える関係の構築。(学務課・保育課)                                                                                                                           | ■幼児小での横断的な課題について共有・意見交換を行う場の設定や合同研修の企画、実施。(学務課・保育課)<br>■連絡会議・合同研修などの機会を利用し、小学校区内の保育園・幼稚園と小学校との顔の見える関係の構築していく。(学務課・保育課)                                                             |                               |                            |                     | A                                                                 | ■保護者懇談会での説明などの機会を通じて意見を聴いていく。                                                             |
|           |                                                      | 学務課         | 新規                                                    | ■幼児教育・保育アドバイザーによるスタートカリキュラム等の保護者や保育園・幼稚園への小学校就学に向けた情報提供。(学務課)<br>■「遊びっ子遊びっ子簡易版」(入門編、情報の更新など)の作成・ホームページへの掲載。(学務課)<br>■小学校区内の保育園・幼稚園と小学校との顔の見える関係の構築。(学務課・保育課)                                                           | ■幼児小連携推進委員会や合同研修会を通して、架け橋プログラムを意識した実践及び、スタートカリキュラムの更なる充実を図る。                                                                                                                       |                               |                            |                     | A                                                                 | ■幼児教育・保育アドバイザーが、保護者会で小学校への接続について説明を実施(説明を求めた園に赴き)                                         |
| 68        | 保育園の機能の充実<br>及び多様な支援ニーズへの<br>対応                      | 保育課         | 継続                                                    | ■市全体の保育園の機能を地域で活用するために、園庭や行事を地域の子育て世帯に開放、また、講座や体験保育、保育園以外の子育て相談等の地域における子育て支援も引き続き重視する。<br>■心身障害児や外国にルーツがある子どもなどの受入れを保育園において行う。                                                                                         | ■全園で、保育園見学受入れ、運動会等での園庭の地域開放、子ども家庭支援センターなどでの出張講座を実施していく。<br>■全園で、心身障害児等の多様な支援ニーズへの受入れ対応を継続していく。                                                                                     |                               |                            |                     | A                                                                 | ■第三者評価受審事業への補助事業の実施<br>■保育施設における不適切な保育通報相談窓口<br>■ご意見箱の設置による意見の徴取<br>■保護者会などを通じた意見交換など     |
| 69        | 職員の研修・交流等                                            | 保育課         | 継続                                                    | ■職員の研修については、市主催の全体研修のほか、園内研修及び外部研修受講の支援などを行う。<br>■全体研修は公立・民間の職員を対象としており交流を図っている。                                                                                                                                       | ■保育の向上を図るために、①研修②子ども・職員の相互交流の2つの事業を実施する。                                                                                                                                           |                               |                            |                     | D                                                                 | ■保育者の移行や社会状況を踏まえた必要な研修・交流を実施していく。                                                         |
| 70        | 第三者評価の実施                                             | 保育課         | 継続                                                    | ■事業者のサービスの質の向上と、利用者のサービス選択の参考とするため、公正・中立的な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場からサービスの質を評価する。原則として3年に1回以上評価を行うことが求められており、継続して実施することで、事業所の最新の情報を利用者へ提供することや、絶えずサービスの質の向上を図っていくことができる。<br>■市立保育園では原則として3年に1回以上受審しており、民間保育園に対しては受審のための支援を行う。 | ■市立保育園では原則として3年に1回以上受審しており、民間保育園に対しては受審のための支援を行う。                                                                                                                                  |                               |                            |                     | A                                                                 | ■第三者評価受審事業の中で意見を聴取していく。                                                                   |
| 71        | 指導監査                                                 | 保育課         | 継続                                                    | ■子ども・子育て支援法に基づき、市内の特定教育・保育施設等の運営状況等について、助言、指導することで市全体の保育の質の向上を図る。                                                                                                                                                      | ■市内認可保育施設(45施設)にて実施                                                                                                                                                                |                               |                            |                     | A                                                                 | ■保育施設における不適切な保育通報相談窓口                                                                     |

ひのっ子若者みらいプラン（第4章 施策の展開） 主な取り組み135事業 令和7年度の取り組み

実績の担当当課評価について  
評価A：順調（計画とおり又は計画以上に進んでいる）  
評価B：おおむね順調（計画とおりに進んでいるが、いくつか課題がある）  
評価C：順調ではない（計画や需要に対する課題が多い）  
評価D：評価対象外（社会情勢の変化等の影響で事業が未実施・終了）

【こども基本法第11条 こども施策に対するこども等の意見の反映】に基づく、声を聴く取組の実施状況について  
A：実施している B：実施する予定  
C：実施方法を検討中 D：実施していない

| 基本目標Ⅱ 子どもの健やかな育ちへの支援  |                     |                 |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                         |
|-----------------------|---------------------|-----------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針（２） 子育て世帯の経済的負担等の軽減 |                     |                 |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                         |
| ① 子育て世帯への経済的支援        |                     |                 |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                         |
| No.                   | 事業名                 | 担当当課            | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和7年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて |                                                                                         |
|                       |                     |                 |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                              |                            |                     | 実施状況                                                             | 取り組みの手法、時期、取組みによる効果、フィードバックの方法等、取組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由 |
| 72                    | 各種手当の支給             | 子育て課            | 拡充                                                    | ＜児童手当＞<br>■高校生年代（18歳に達する日以後の最初の年度末）までの児童を養育する父母等の主たる生計者に支給。所得制限なし。<br><br>＜児童扶養手当＞<br>■ひとり親家庭等で18歳に達する日以後の最初の年度末までの児童（障害児の場合は20歳未満※要件あり）を監護する者等に支給。所得制限あり。<br><br>＜児童育成手当＞<br>■ひとり親家庭等で18歳に達する日以後の最初の年度末までの児童（障害児の場合は20歳未満※要件あり）を監護する者等に支給。所得制限あり。                                                                | ＜児童手当＞<br>■引き続き、高校生年代（18歳に達する日以後の最初の年度末）までの児童を養育する父母等の主たる生計者に適切な支給をする。<br><br>＜児童扶養手当＞<br>■引き続き、ひとり親家庭等で18歳に達する日以後の最初の年度末までの児童（障害児の場合は20歳未満※要件あり）を監護する者等に適切な支給をする。<br><br>＜児童育成手当＞<br>■引き続き、ひとり親家庭等で18歳に達する日以後の最初の年度末までの児童（障害児の場合は20歳未満※要件あり）を監護する者等に適切な支給をする。                                                                                                                                                                                                                                                  |                              |                            |                     | A                                                                | -                                                                                       |
| 73                    | 医療費助成               | 子育て課            | 拡充                                                    | ＜子どもの医療費助成＞<br>■6歳に達する日以後の最初の年度末までの乳幼児を養育する者には乳幼児医療証、15歳に達する日以後の最初の年度末までの児童を養育する者には子ども医療証、18歳に達する日以後の最初の年度末までの高校生等を養育する者には高校生等医療証を交付し、該当児童の受診時の医療保険の一部負担金等を助成。所得制限なし。<br><br>＜ひとり親家庭等医療費助成＞<br>■ひとり親家庭等で18歳に達する日以後の最初の年度末までの児童（障害児の場合は20歳未満※要件あり）を監護する者等にひとり親家庭等医療証を交付し、該当者及び該当児童の受診時の医療保険の一部負担金等（の一部）を助成。所得制限あり。 | ＜子どもの医療費助成＞<br>■引き続き、6歳に達する日以後の最初の年度末までの乳幼児を養育する者には乳幼児医療証、15歳に達する日以後の最初の年度末までの児童を養育する者には子ども医療証、18歳に達する日以後の最初の年度末までの高校生等を養育する者には高校生等医療証を交付し、該当児童の受診時の医療保険の一部負担金等の助成を行う。<br>■令和7年10月からの都の補助制度改正による所得制限の撤廃に伴い、所得区分別医療証の交付を廃止する。<br><br>＜ひとり親家庭等医療費助成＞<br>■引き続き、ひとり親家庭等で18歳に達する日以後の最初の年度末までの児童（障害児の場合は20歳未満※要件あり）を監護する者等にひとり親家庭等医療証を交付し、該当者及び該当児童の受診時の医療保険の一部負担金等（の一部）の助成を行う。<br><br>＜医療共通＞<br>■令和8年4月から医療費助成制度の資格情報を、「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）」へ連携し、健康保険証利用登録されたマイナンバーカード（マイナ保険証）の提示で、PMH対応医療機関・薬局で受診ができるよう準備する。 |                              |                            |                     | A                                                                | -                                                                                       |
| 74                    | 妊婦のための支援給付          | 子ども家庭支援センター     | 新規                                                    | ■すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊婦等包括相談支援事業（児童福祉法に規定）と合わせて実施する支援給付。                                                                                                                                                                                                                                                | ■妊娠の届出時の認定申請（1回目給付）及び出産予定日8週目ごろの胎児の数の届出（2回目給付）に基づく給付による経済的支援の実施<br><br>■SMSを活用した妊娠6か月の妊婦に妊娠6～8か月時アンケートの実施<br><br>■SMSを活用した申請やアンケート回答に対する勧奨の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                              |                            |                     | A                                                                | ■妊婦面談時や妊娠6～8か月時アンケートで妊婦のニーズを把握し、必要な支援につなげている。                                           |
| ② 保育・教育に係る経済的支援       |                     |                 |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                              |                            |                     |                                                                  |                                                                                         |
| No.                   | 事業名                 | 担当当課            | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和7年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて |                                                                                         |
|                       |                     |                 |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                              |                            |                     | 実施状況                                                             | 取り組みの手法、時期、取組みによる効果、フィードバックの方法等、取組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由 |
| 75                    | 幼児教育無償化             | 保育課             | 継続                                                    | ■子ども・子育て支援法等に基づき認可保育所等の3-5歳児（非課税世帯は0-2歳児）及び第2子以降の利用者負担額を無償化する。また、認可外保育施設等も月額上限を定めて無償化する。                                                                                                                                                                                                                          | ■第一子無償化に伴う対応を実施していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                              |                            |                     | D                                                                | ■制度として実施するものとなるため、改めて機会を設けるのではなく、随時問い合わせ等の要望を伺っていく。                                     |
| 76                    | 認証保育所など入所児童の保護者への補助 | 保育課             | 継続                                                    | ■保護者の負担を軽減し、児童の健全な育成に寄与することを目的として認証保育所等に児童を入所させている保護者に対し、補助金を交付する。                                                                                                                                                                                                                                                | ■認証保育所等入所児童保護者への補助事業を継続して実施する。<br>■第一子無償化に伴う補助事業の見直しに対応していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                              |                            |                     | D                                                                | ■制度として実施するものとなるため、改めて機会を設けるのではなく、随時問い合わせ等の要望を伺っていく。                                     |
| 77                    | 私立幼稚園園児の保護者への補助     | 保育課             | 継続                                                    | ■保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ることを目的として、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に対し補助金を交付する。                                                                                                                                                                                                                                                    | ■私立幼稚園入園児童保護者への補助事業を継続して実施する。<br>■第一子無償化に伴う補助事業の見直しに対応していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                              |                            |                     | D                                                                | ■制度として実施するものとなるため、改めて機会を設けるのではなく、随時問い合わせ等の要望を伺っていく。                                     |
| 78                    | 受験生チャレンジ支援貸付事業      | セーフティネットコールセンター | 継続                                                    | ■子どもの自立支援を目的に、中学3年生・高校3年生（又はこれに準じる方）向けに学習塾等の受講料や、高校・大学等の受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯へ必要な資金の貸付を無利子で行う。対象者が高校、大学等に入学した場合、返済が免除される。                                                                                                                                                                                           | ■本事業を市民の方に広く周知するために、市関係機関・市内駅・市内学習塾・市内スーパーマーケット・市ミニバス等にチラシやポスター掲載の依頼を行う。<br>■市公式LINEやセーフティネットコールセンターのX（旧Twitter）、広報ひの等で周知を行う。<br>■例年どおり利用検討者に対して丁寧な説明及び対象者に対して初回相談から償還免除まで円滑に手続きを進められるよう案内を行い支援していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                              |                            |                     | C                                                                | ■本事業は基本的に保護者を対象としている。本事業について問い合わせがある際に、「この制度を今まで知らなかった」という意見が多いため、その意見を参考にし周知方法の改善を図る。  |

実績の担当当課評価について  
評価A：順調（計画とおり又は計画以上に進んでいる）  
評価B：おおむね順調（計画とおりに進んでいるが、いくつか課題がある）  
評価C：順調ではない（計画や需要に対する課題が多い）  
評価D：評価対象外（社会情勢の変化等の影響で事業が未実施・終了）

【こども基本法第11条 こども施策に対するこども等の意見の反映】に基づく、声を聴く取組の実施状況について  
A：実施している  
B：実施する予定  
C：実施方法を検討中  
D：実施していない

ひのっ子若者みらいプラン（第4章 施策の展開） 主な取り組み135事業 令和7年度の取り組み

| 基本目標Ⅱ 子どもの健やかな育ちへの支援      |                     |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |                            |                     |                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------|---------------------|-------------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針（3） 健やかな成長を支える多様な居場所づくり |                     |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |                            |                     |                                                                                                                                                                                                                                    |
| ① 子どもの居場所・遊び場づくり          |                     |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |                            |                     |                                                                                                                                                                                                                                    |
| No.                       | 事業名                 | 担当当課        | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者、保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて                                                                                                                                                                   |
|                           |                     |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |                            |                     | 実施状況                                                                                                                                                                                                                               |
| 79                        | 児童館                 | 子育て課        | 継続                                                    | ■地域の子どもたち（0歳～18歳まで）の遊びや活動の援助と、地域の子育て支援、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とした施設。<br>■子ども達にとって身近で安全安心な居場所、遊び場であると共に、親など保護者の子育てに関する不安の解消や子育て力向上を目的とする相談事業を実施するなど、地域の子育て・子育て支援の活動拠点である。<br>■中高生世代が自己肯定感・自己効力感を醸成できるよう中高生世代の居場所機能の整備・充実を図る。<br>■不登校やひきこもりの児童の居場所のひとつとして児童館が機能している。児童厚生員が配置されており、見守りや相談相手としての役割を果たしている。 | ■令和7年3月に策定した「子どもまんなか大作戦!!」の5つの基本方針により施策を展開する。<br>■学童クラブ、ひのっ子とともに、小学生の放課後を支えていく。<br>■子どもや子育て支援に関する幅広い情報を集約し、分かりやすい情報発信を行う。<br>■関連諸機関との連携・役割分担し、子育て家庭に対する相談・援助等を行い子育て支援の充実を進める。<br>■切れ目のない地域の子育て支援の拠点としてとらえ、妊婦の利用など幅広い保護者の子育て支援を進める。<br>■第6次行財政改革大綱や各種計画を踏まえて事業を進め、より身近な児童館として、子育て支援を充実させる。 |                              |                            | A                   | ■運営協議会を開催し、子どもを含む関係者からの声を聴いている。                                                                                                                                                                                                    |
| 80                        | 放課後子ども教室「ひのっち」      | 子育て課        | 継続                                                    | ■地域住民と学校の協力のもと、体育館や校庭等の学校施設を活用し、地域ボランティアが見守るなかで子ども達が安心して自由に過ごすことができる、放課後の居場所づくり事業。市内全小学校で、給食のある日の放課後に実施しており、定期的に学びやスポーツ、文化体験等の学習プログラムも実施する。<br>■夏季休業の一部の期間でも、長期休業中の子どもの居場所づくりとして「なつひの」を実施する。                                                                                                       | ■市内全小学校17校で実施する。<br>■市内全小学校17校で夏季休業中の8日間「なつひの」を実施する。<br>■従事者に対し熱中症予防や応急救命等の研修を行い、子どもや保護者が安心できる居場所づくりに取り組む。<br>■従事者不足の解消に向けて、チラシ配布やポスター掲示等、従事者確保に継続して取り組んでいく。                                                                                                                              |                              |                            | A                   | ■日々子どもや保護者と接するパートナー・コーディネーターが現場で聞き取った意見や要望を子育て課に報告し、事業に反映させている。<br>■子ども達に人気のあるプログラムや季節の行事にちなんだプログラム等を実施し、子ども達に体験の機会を提供している。<br>■従事者に対し熱中症予防や応急救命等の研修に加え、配慮が必要な子どもへの対応や子どもとの向き合い方等の研修の実施や情報提供等を随時行うなどし、子どもや保護者が安心できる居場所づくりに取り組んでいる。 |
| 81                        | 中高生世代スペース           | 子ども家庭支援センター | 新規                                                    | ■中学校卒業後も切れ目のない支援を実現することを目的に設置。<br>■自習スペースやソファがあり、中高生世代が安心して過ごすことができる居場所。中高生世代対象のイベントも開催する。<br>■中高生世代が安心して過ごすことができる居場所支援、居場所の提供を通じた相談支援、学習支援、親に対する養育支援等を行うことにより、不登校や引きこもりなど、様々な課題や困難を抱える中高生世代が将来にわたって自立した生活を送ることができるよう支援する。                                                                         | ■中高生世代世代スペースを利用する、または利用予定の中高生世代、特に困難を抱え孤立しているもしくは可能性のある中高生世代の相談、就労につながる支援、対人関係及びコミュニケーションの訓練、社会体験を補完させるワークショップ、共同作業、地域行事及びボランティア活動といった、地域とつながる契機となる活動メニューを提供して、中高生世代を支援していく。                                                                                                              |                              |                            | A                   | ■中高生世代スペースを利用する中高生世代に、利用した感想・意見等を積極的に聴くように努めている。                                                                                                                                                                                   |
| 82                        | 公園、児童遊園などの地域の遊び場づくり | 緑と清流課       | 継続                                                    | ■子どもが安全安心に遊ぶことができるよう公園等の整備を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                   | ■提供公園等の新設公園の場合には、事業者へ誰もが使いやすい、親しみやすい公園整備を行うよう指導を行う。                                                                                                                                                                                                                                       |                              |                            | A                   | ■ワークショップ等を通し地域住民の要望等を取り入れながら整備を進めている。                                                                                                                                                                                              |
| ② 多様な学びや体験ができる場の充実        |                     |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |                            |                     |                                                                                                                                                                                                                                    |
| No.                       | 事業名                 | 担当当課        | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者、保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて                                                                                                                                                                   |
|                           |                     |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |                            |                     | 実施状況                                                                                                                                                                                                                               |
| 83                        | ジュニアリーダー講習会         | 子育て課        | 継続                                                    | ■小学5年生から中学3年生までの受講生を対象に、高校生以上のボランティアであるリーダーが企画・運営を担当し、野外活動や集団行動、異年齢交流を通して地域への愛着や関心を育み、他者と協力して物事に取り組むことができるジュニアリーダーを育成する。<br>■将来的に地域活動の担い手となる人材の育成を目的にしており、リーダーは講習会のほか、子ども会や地域のイベント等での手伝いやレクリエーション提供等の地域活動にも従事している。<br>■昭和41年(1966年)事業開始。                                                           | ■引き続き安全な講習会の実施、内容の充実を図る。<br>■青少年委員とリーダーの連携強化を重視し、青少年委員にはより運営の内側へ関わってもらおうと呼びかける。<br>■ボランティアリーダーや手をつなごう・こどもまつりへの参加等、地域交流の促進                                                                                                                                                                 |                              |                            | A                   | ■事業実施後、受講生及び保護者に対してアンケートを実施。やってみたいレクリエーションや楽しかったプログラム等を回答してもらい、次年度の事業実施の参考としている。<br>■受講生を指導するリーダーは高校生が多く、自分達で講習会の企画・当日の運営を担っている。                                                                                                   |
| 84                        | 青少年委員               | 子育て課        | 継続                                                    | ■青少年の健全育成及び青少年教育の振興を図るため、各中学校地区（8区）に2名の青少年委員を委嘱。地域と行政、地域と地域をつなぐパイプ役として、地区育成会、児童館、小中学校・特別支援学校のサポート等の個別の活動のほか、「青少年委員の会」として「みんなの遊・友ランド」の運営や「ジュニアリーダー講習会」等の市の事業にも協力している。<br>■昭和35年(1960年)に青少年委員制度として発足。                                                                                                | ■引き続き地域と行政のパイプ役として、青少年関係団体・大学等と連携を取りながら、子どもたち・地域のために何かしたい人子どもたち・地域のために活動している人をつなぎ、活動を支援していく。<br>■引き続きジュニアリーダー講習会との連携を強化していく。                                                                                                                                                              |                              |                            | A                   | ■ジュニアリーダー講習会では、企画・立案を担う高校生等学生中心のリーダー（スタッフ）の自主性を尊重しながら、経験を活かし相談役・フォロー役として講習会の安全確保を担っている<br>■学校と地域、行政をつなぐパイプ役として、悩み相談などにも対応<br>■運営や企画した事業において、次回に活かすため参加者にアンケートを実施                                                                   |
| 85                        | みんなの遊・友ランド          | 子育て課        | 継続                                                    | ■障害のあるなしに関わらず、子ども達がともに遊び楽しい時間を共有することで、互いを理解し助け合う気持ちを育むきっかけの場となることを目的としたイベント。特別支援学校や日野市少年学級親の会、日野市社会福祉協議会等の協力のもと、青少年委員の会が企画・運営を行う。ボランティアスタッフは学生がメインで、イベントを通じて障害への理解を深めるとともに、地域活動への関心を高めてもらう。<br>■平成4年(1992年)事業開始。                                                                                   | ■障がいの有無にかかわらず子どもたちの交流が実現可能なプログラムを検討し、実施する。                                                                                                                                                                                                                                                |                              |                            | A                   | ■障害のあるお子さんの保護者の方々にも準備会に参加いただき、子ども達が安心して楽しめるイベントとなるための意見をいただき、事業に反映させている。<br>■事業実施後に来場者アンケートを取り、次年度以降の開催に向けて改善点等を集計している。                                                                                                            |
| 86                        | 保育園における農業体験         | 保育課         | 継続                                                    | ■市立保育園の食育年間計画表に基づき、農作物を育てる体験をし、食を営む力の育成と、自然の恵みへの感謝の心育てる活動を行う。                                                                                                                                                                                                                                      | ■日野市食育推進計画に基づき、保育園の子どもたちに経験を提供する。<br>①作物の栽培から調理までを園児が主体的に体験し実践できる環境を提供する。<br>②食に関心を持てるように日々の給食を楽しむ時間にする。<br>③グリーンピースやそら豆のさやむき、とうもろこしの皮むき、5歳児おにぎり作りを体験することで、食に関心を持てるようにする。                                                                                                                 |                              |                            | A                   | ■日々の保育や定期的な調理保育を通した子どもたちの声を通して、保育の振り返りの中で取り組みの質を向上させていく。                                                                                                                                                                           |

| No | 事業名                      | 担当当課            | 区 分<br>(前年度との関係)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----|--------------------------|-----------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                          |                 |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法・時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由                                                                                                                                                                                                               |
| 87 | 幼稚園・小中学校での農業体験           | 教育指導課           | 継続                                                | ■市立学校において実態に応じ、各教科等の学習等の中に農業体験を取り入れる。                                                                                                                                                                                                                                          | ■地域とのつながりを大切にし、地域の協力を得ながら、今後も充実を図っていく。<br>■学童農園や地域農家の協力による体験農園を通して、児童・生徒による農業体験を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                               |                            |                     | A                                                                 | ■授業の中で子どもたちの意見が入っている。どの活動においても、教員主導ではなく、児童・生徒が「行ってみたい」「聞いてみたい」「関わってみたい」という思いを大切にし、児童・生徒主体で行うようしている。保護者等には、参加時に都度意見を聞くようにしている。                                                                                                                                                                           |
| 88 | 日野型地域クラブ活動「ひのスポ・ひのカル」    | 教育指導課           | 新規                                                | ■学校部活動に関する課題の解決に向け、市の実態に合わせ、地域の文化・スポーツ関係団体が連携し、子どもを中心とした誰もが文化・スポーツに親しむことができる持続可能な文化・スポーツ環境の実現を図る。                                                                                                                                                                              | ■日野型地域クラブ活動「ひのスポ!」「ひのカル!」の実施プログラム及び連携プログラムについて継続して提供を行う。<br>■持続可能な運営に向けた負担のあり方と、体験機会の均等確保のための仕組みについて整理を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                               |                            |                     | A                                                                 | ■参加児童やその保護者に対し、アンケートを実施している                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 89 | 自然環境を生かした体験学習            | 緑と清流課           | 継続                                                | ■昆虫の専門家に講師を依頼して、親子を対象に観察会を実施する。<br>■水辺の楽校推進協議会に依頼して、子供たちが自然に触れる体験学習を実施する。<br>■八王子市と連携して夏休みに浅川上流にて水中植物の採取、観察会、学習会を実施する。                                                                                                                                                         | ■講師依頼して、今年度も引き続き親子を対象に観察会を実施する。<br>■水辺の楽校においては、社会情勢などを鑑みてイベントの実施を判断していく。<br>■子どもの交流事業は今後も実施予定。実施場所は浅川が合流する多摩川の河口である川崎市の大田にある千湯館で実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                               |                            |                     | C                                                                 | ■体験の場でその都度意見は聞くようにしているが、今後実施後のアンケートなど意見を取り入れる方法を検討していく。                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 90 | 子どもの学習・生活支援「ほっとも」        | セーフティネットコールセンター | 継続                                                | ■貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯や生活保護世帯の小中学生・高校生に対し、安心して通える居場所の提供、社会生活の訓練、学習支援を実施する。                                                                                                                                                                                                       | ■推薦機関や関係機関と協力して訪問を行い、利用者の実態把握に努めるとともに各事業所と学校との連携を強化する。<br>■令和4年度10月に開設した5か所目の更なる活用を図るとともに、増設について引き続き検討していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                               |                            |                     | A                                                                 | ■事業を実施するな中で、利用者(保護者)からのご意見等は適宜受け付けて支援にきめ細かく反映している。また、ほっとも運営の関係機関とも情報共有を図り、当事者の意見を反映している。                                                                                                                                                                                                                |
| 91 | G I G Aスクール構想の推進         | 教育指導課           | 継続                                                | ■I C T活用教育を組織的に推進し、児童・生徒の情報活用能力を高める。<br>■I C Tを活用して、校務の情報化、効率化を徹底し、教員の働き方改革を進めることで、児童・生徒と向き合う時間を増やす。                                                                                                                                                                           | ■国・都・市のICT活用教育推進施策及び、情勢を汲み取った内容で、各研修会・委員会等を運営する。また、各学校の好事例を、上記研修会・委員会等だけでなく、校務支援システム上や市Webページ等で共有することで、教職員の情報活用能力の向上及びICT活用教育の推進を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                               |                            |                     | A                                                                 | ■年2回、小・中各1校(GIGAスクール推進校)の児童生徒へ及び、全校教職員にICT活用アンケートを実施している。                                                                                                                                                                                                                                               |
| 92 | 図書館における子どもの本への関心、興味を促す取組 | 図書館             | 継続                                                | ■特別な支援を必要とする子どもも多様な背景を持つ子どもへの支援に取り組む。<br>■絵本バック(貸絵本セット)、読書バスポート(読書記録)、絵本の読み聞かせ講座など、乳幼児親子向けの取組や、対象年齢別おはなし会・出張おはなし会を実施する。<br>■学校搬送便や図書館ガイダンス(小学3年生)、児童向け図書館ホームページや青少年向け読書コーナーの充実などを行う。中学生と作家の交流事業、職場体験受入れ・夏休みジュニアスタッフを実施する。<br>■中学生以上社会人未満の世代を対象にヤングスタッフ活動(同世代に本の魅力をつたえる等)を支援する。 | ■図書館内ではおはなし会および子育て関連部署や学校へ出向いて行う子どもと読書に関わる事業の継続実施。各世代の子どもたちとその保護者へ効果的なアプローチ方法を検討する。<br>■特別な支援を必要とする子どもも多様な背景を持つ子どもへの支援に取り組みの中で特別支援学校・学級と子どもの読書活動を通じて連携する。<br>■図書館ホームページ上の児童向けコンテンツのさらなる充実。<br>■乳幼児向けの「絵本バック(貸絵本セット)」企画を継続。<br>■児童・生徒の学習を支援する調べものに必要な資料の充実を図る。<br>■6年度から開始した電子書籍サービスの継続。<br>■小学校への「本の森」学級文庫セット配本を継続する。<br>■夏休み期間の学童クラブへの「出張おはなし会」の継続実施。<br>■公募制による中学生と作家の交流事業の実施。<br>■中学生・高校生・大学生による日野ヤングスタッフの活動を支援する。<br>■子ども読書活動推進事業として講演会を実施。<br>■読書バスポート(読書記録)の案内、読み聞かせ入門講座の開催。<br>■子どもの読書に関わる市民との情報交換・共有のための懇談会を開催。<br>■「学校搬送便(調べ学習用資料の学校への団体貸出)」・図書館ガイダンス(小学校3年生)および夏休みジュニアスタッフの実施、職場体験の受入。 |                               |                            |                     | A                                                                 | ■特別支援学級ではおはなし会を開催する際には、事前に担当の先生と打ち合わせをおこない、各学年の先生方にアンケートをとるなどの準備をして、現場の声を反映するようにした。<br>■読み聞かせ入門講座を実施した時には必ず参加者にアンケートをとり、次の講座の参考にするようにしている。<br>■夏休みジュニアスタッフを受け入れた際には、終了後にアンケートをとり、次の活動の参考にしている。<br>■職場体験などで児童生徒におすすめ本の紹介(POP)作成を依頼し、本とともに展示、幅広い世代の注目を集め、その本がよく貸し出されている。自らの発信した情報が、誰かに直接届く体験が味わえていると思われる。 |
| 93 | 青少年事業                    | 生涯学習支援課         | 継続                                                | ■子どもたちの興味・関心につながる体験学習の機会や、遊びを通じた異学年の交流の場を提供する。その他、公民館における各種イベント等においても手づくり体験等の機会を提供する。                                                                                                                                                                                          | ■地域連携を目的に、児童館や近隣施設、地域で活動する団体とも協力し子どもたちが楽しみながらデジタル関連の講座や、伝統行事を体験できる講座を展開しながら居場所づくりを創造していく。学びの内容が子どもたち世代の需要に迫りつづけるよう、工夫と検討を重ねる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                               |                            |                     | C                                                                 | ■実施事業のアンケートによる反映、中央公民館談話室に来る子どもたちの意見を聞く機会を、フラットな形で設ける。                                                                                                                                                                                                                                                  |

実績の担当当課評価について  
評価A：順調（計画とおり又は計画以上に進んでいる）  
評価B：おおむね順調（計画どおりに進んでいるが、いくつか課題がある）  
評価C：順調ではない（計画や需要に対する課題が多い）  
評価D：評価対象外（社会情勢の変化等の影響で事業が未実施・終了）

【こども基本法第11条 こども施策に対するこども等の意見の反映】に基づく、声を聴く取組みの実施状況について  
A：実施している B：実施する予定  
C：実施方法を検討中 D：実施していない

ひのっ子若者みらいプラン（第4章 施策の展開） 主な取り組み135事業 令和7年度の取り組み

基本目標Ⅲ 子ども・子育てを支えるまちづくり

方針（1） 地域で子供の成長を支える仕組みづくり

① 地域で子ども・子育てを支援する活動への協力

| No. | 事業名                      | 担当当課        | 区分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和7年度以降の実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和7年度<br>の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                             | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて                                                                            |                                                                                        |
|-----|--------------------------|-------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                          |             |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                  |                              |                            |                     | 実施状況                                                                                                                                        | 取組みの手法、時期、取組みによる効果、フィードバックの方法等、取組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由 |
| 94  | 地区青少年育成会                 | 子育て課        | 継続                                               | ■中学校地区（8地区）ごとに組織され、地域のすべての子ども達に関心を持ち、子ども達が健やかに成長することを願い、地域ぐるみで青少年の育成のために活動している。様々な行事やイベントなどを開催し、子どもたちに様々な体験・経験の機会を提供するほか、児童館等の地域イベントにも協力している。またすべての育成会が加盟する連合会では、研修会や交流会のほか、市と共催で自然体験事業を実施する。<br><br>■昭和39年（1964年）発足の日野市青少年問題協議会地区委員会が前身。平成2年（1990年）に日野市地区青少年育成会となる。 | ■各地区育成会の活動<br>地域の子どもたちが様々な体験・経験ができるよう、中学校区ごとに、地域の特色を活かしたイベントや企画を育成会で実施していく。市はこれらの育成会の活動をバックアップしていく。<br><br>■育成会連合会の活動<br>各地区育成会が相互に連携・協力し、市内全地区が一体となって青少年健全育成事業を実施していく。                                                          |                              |                            | A                   | ■イベントに参加した子ども達へアンケートを実施し、次回の企画等に活かしている<br><br>■中学生にボランティアや企画員として、イベントに参加する機会を提供                                                             |                                                                                        |
| 95  | 子ども会などへの支援               | 子育て課        | 継続                                               | ■子ども会やボーイスカウト・ガールスカウト連合協議会に対して、青少年の健全な育成発展を図ることを目的とした補助金を交付し、活動を支援する。<br><br>■子ども会からの要請に応じ、イベントでレクリエーション等を提供するボランティアリーダーを派遣する。                                                                                                                                       | ■引き続き子ども会に対して補助金を交付する<br><br>■子ども会補助金の周知及びボランティアリーダー派遣のさらなる拡充<br><br>■提出書類の簡素化等により、役員の負担減を図る                                                                                                                                     |                              |                            | A                   | ■補助金実績届の際に意見をいただき、申請手続きにおける子ども会役員の負担軽減につなげている                                                                                               |                                                                                        |
| 96  | 子ども食堂への支援                | 子育て課        | 新規                                               | ■地域の子どもやその保護者が気軽に集まり、無料または安い料金で食事を楽しみながら交流できる子ども食堂を運営している団体を支援し、活動を充実させて続けられるようにする。<br><br>■子ども食堂が支援を必要とする子どもや家庭を適切な相談・支援機関につなげるきっかけの場となるよう、引き続き運営団体と連携する。                                                                                                           | ■子ども食堂に対して補助金を交付する<br><br>■子ども食堂および子ども食堂補助金の周知                                                                                                                                                                                   |                              |                            | A                   | ■年に3回連絡会を実施し、子ども食堂実施団体からの意見・要望を伺っている                                                                                                        |                                                                                        |
| 97  | プレーパーク                   | 子育て課        | 継続                                               | ■地域の自然が残る環境等を活用し、野外経験豊かなプレーリーダーや地域の大人等が見守る中で、子ども達が自ら考え工夫して遊びを作りだし、自らの責任において自由に遊び、たれでも参加することができる地域の居場所。<br><br>■運営する団体に対し、活動の充実・継続を支援することで、子ども達の遊び場・体験の場の充実を図る。                                                                                                       | ■プレーパークを運営する団体に対して補助金を交付する<br><br>■プレーパークおよびプレーパーク活動支援補助金の周知                                                                                                                                                                     |                              |                            | B                   | ■プレーパーク運営団体へ視察を行い、スタッフ及び子どもたちから声を聞き、子ども達の遊び場・体験の場の充実を図る                                                                                     |                                                                                        |
| 98  | 手をつなごう・こどもまつり            | 子育て課        | 継続                                               | ■日頃から子ども達に関わる活動をする市内の様々な団体が実行委員会となり、市と協働して毎年秋にイベントを開催。参加団体による工作やゲーム、展示、模擬店等のほか、子ども達が日頃の成果を発表するダンスや演奏等のステージなど、子ども達が主役となるイベント。<br><br>■児童館「こどもまつり」と青少年育成市民交流集会「手をつなごう」が統合され、平成22年（2010年）から「手をつなごう・こどもまつり」を開催。                                                          | ■引き続き、日頃から子どもに関わっている団体による実行委員会を立ち上げ、イベントを通して交流を深めるとともに、子どもが日頃の成果を発表できる場とする<br><br>■子ども達や乳幼児連れの家族等、誰でも気軽に楽しめるイベントを提供する                                                                                                            |                              |                            | A                   | ■子どもたちの日頃の成果の発表の場として、まつりのステージを提供し、多くの子ども達に出演してもらっている<br><br>■乳幼児連れでも安心して来場できるよう、幼児室やベビーカー置き場の設置、親子で楽しめるコーナーの充実等を図り、子育て中のご家庭が気軽に参加できるイベントを実現 |                                                                                        |
| 99  | ファミリー・アテンダント事業           | 子ども家庭支援センター | 新規                                               | ◀寄り添いアテンダント▶<br>■研修を受けたボランティアが子育て世帯を訪問し、傾聴や寄り添い支援を行う。（子ども家庭支援センター）                                                                                                                                                                                                   | ■家庭訪問を希望する世帯を対象に、育児の不安や悩みを抱えた保護者の話の傾聴や、家事・育児等を協働して行うことにより、子育て世帯の多様なニーズに伴走しながら応えていく<br><br>■通所型支援である子育てひろば事業と併用しながら子育て世帯の支援につなげる                                                                                                  |                              |                            | A                   | ■初回訪問時には、担当の寄り添いアテンダントと共にアテンダントマネージャーが今後の支援内容について丁寧に意見を聞き取り、依頼に沿った支援になるよう調整・訪問支援の終了時にアンケートを実施。                                              |                                                                                        |
|     |                          | 福祉政策課       | 新規                                               | ◀見守りアテンダント▶<br>■民生委員・児童委員が赤ちゃんのいる家庭を訪問し、社会福祉制度や各種サービスの内容・情報を提供する。（福祉政策課・再掲）                                                                                                                                                                                          | ■赤ちゃん訪問実施（ファミリー・アテンダント事業の見守りアテンダントを兼ねる）                                                                                                                                                                                          |                              |                            | A                   | ■毎月100件近くの家を訪問し、ファミリー・アテンダント事業等の説明等を行い、必要に応じて各関係機関等に取り次ぐように調整。                                                                              |                                                                                        |
| 100 | 地域乳幼児親子のつながりづくり支援        | 子ども家庭支援センター | 継続                                               | ■孤立しがちな子育て世帯のつながりづくりを支援する。具体的には、子育てひろばより細かい単位での出張ひろば等の開催、子育て支援グループ等地域の子育て支援者と連携した親子の居場所づくり、子育てサークルへの支援を行う。                                                                                                                                                           | ■子育てひろばの空白地域等を対象に試験的に実施する定期的な出張ひろばを実施する。（ちよこっと子育てひろば）<br><br>■月齢別の親子同士をつなげる継続的な交流の場を開催する。（あかちゃん親子ひろば）<br><br>■地域で子育てを支援したいボランティア（支援者）を発掘し、ニーズに応じた支援を行う。<br><br>■地域の乳幼児親子を対象にした交流会を開催し、親子同士や地域の支援者との顔の見える関係づくりを推進する。（地域乳幼児親子の交流会） |                              |                            | A                   | ■LoGoフォームを活用した簡単な利用者アンケートを実施。その都度、関係者会議にて次回事業への反映を検討する。                                                                                     |                                                                                        |
| 101 | 地域における子育て人材育成と活躍の機会の創出   | 子ども家庭支援センター | 継続                                               | ■子育て支援者や協力者の人材育成と市内子育て関連施設でのボランティア活動等の人材育成のため、子育て支援者の養成講座を実施する。<br><br>■市民の参加による子育てパートナー事業は、万願寺交流センターや南平駅西交流センター・カフセミハウス（出張ひろば）等様々なかたちでの居場所づくりを行う。                                                                                                                   | ■市民が、子育て支援に積極的に関わられるよう人材の育成、確保を行い、居場所づくりを継続していく。<br><br>■子どもを中心に捉え、市民・地域・まち全体が活性化するための拠点づくりの支援を行う。<br><br>■子育て支援に関われるよう、人材の養成、確保のための養成講座の開催を継続して実施。                                                                              |                              |                            | A                   | ■開催する居場所内に投書箱を設置。ご意見があった場合は対応を検討し、回答を提示。<br>養成講座の中で交流会を実施。                                                                                  |                                                                                        |
| 102 | コミュニティ・スクール運営事業          | 教育指導課       | 継続                                               | ■地域・保護者が学校運営の当事者となり、共通の目標をもって教育活動を展開できるよう、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を全小中学校に設置・運営する。                                                                                                                                                                                        | ■コミュニティ・スクール制度の導入を希望する学校に対し、技術的な支援を行う。<br><br>■既導入校へのフォローアップとして、研修等を実施する。                                                                                                                                                        |                              |                            | A                   | ■当事者である保護者の代表が学校運営協議会の構成員として想定されている                                                                                                         |                                                                                        |
| 103 | 地域学校協働活動                 | 教育指導課       | 継続                                               | ■地域の人々が学校運営を支援する「地域学校協働活動本部」の設置を支援し、地域全体で子どもたちを育む環境を整備する。<br><br>■学校の依頼と地域のボランティアをつなぐ役割のコーディネーターを各校に配置して、学習支援・環境整備・登下校の見守り・行事の支援・放課後の学習支援（一部の小・中学校）などを実施する。                                                                                                          | ■地域コーディネーター未配置校について、配置を進める。<br><br>■年3回程度コーディネーター会議を開催し、情報共有・交換、活動実態の把握を行う。                                                                                                                                                      |                              |                            | A                   | ■地域コーディネーター自身が当事者又は当事者と事業を繋ぐ者となっているところ、概ね年3回程度コーディネーター会議を開催し、声を聞き取っている。                                                                     |                                                                                        |
| 104 | 地域の人材を活用した教育の充実（外部指導員など） | 生涯学習支援課     | 継続                                               | ■ひの21世紀みらい塾や公民館活動サークルを通じて特技を生かして教えたいという市民や市職員を派遣・紹介し、市民の学び合いを支援する。                                                                                                                                                                                                   | ■市民の学び合いの支援を行う。日野市生涯学習ポータルサイト「Hi Know!（ひのう）」や市ホームページ等を使い、講師や事業の周知活用を促進する。また、本事業について広く周知できるようにイベントの実施をする。                                                                                                                         |                              |                            | C                   | ■多くの人が興味を惹き、分かりやすい表現とすること、検索しやすい申込みしやすい手法を、対象事業に合わせて展開できるよう検討する。                                                                            |                                                                                        |

| No  | 事業名                         | 担当当課                | 区 分<br>(前計画との関係)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                         | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                  | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                           |
|-----|-----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                             |                     |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                   |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法、時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない、できない理由 |
| 105 | 家庭教育学級                      | 生涯学習支援課             | 継続                                                    | ■家庭教育の担い手である保護者の教育力向上のため、家庭教育に関するテーマをとりあげた学習活動を提供する。                                                                                                                                                                                         | ■各校PTAによる家庭教育学級講座を開催する。<br>■生涯学習支援課が小中学生の保護者を対象に、子育てに関する講演会及び講座を開催する。                                                             |                               |                            |                     | A                                                                 | ■事業終了後に提出する実施結果報告書で課題等を把握・確認(PTA・生涯学習支援課)する。<br>■新年度の事業説明会において、各校の家庭教育学級の事例として紹介する。       |
| 106 | 無料塾<br>(子どもの学習等支援<br>事業補助金) | セーフティネット<br>コールセンター | 新規                                                    | ■有料の塾に通うのが難しい子どもや、学校以外で勉強する場所がない子どもが学べる場所を提供している団体に対して補助金を交付する事業。<br>■勉強のほか、楽しいイベントがあったり、みんなでご飯を食べたりするなど、子ども達の安心できる居場所にもなっている。                                                                                                               | ■市内の把握済みの無料塾実施団体に対して補助金の案内を行い、遅滞なく支給できるように促す。<br>■新規申請団体を増やせるよう、公式lineやX(旧Twitter)等各種SNSや広報等で積極的な周知を図ると共に、問合せがあった際等にわかりやすい説明等をする。 |                               |                            |                     | C                                                                 | ■無料塾実施団体の代表との意見交換会等を検討中。無料塾への参加児童、生徒の声を団体同士で共有し合い、各団体同士の連携や活動の改善、市の支援策の改善を図っていく。          |
| 107 | 市民活動(NPOなど)<br>への支援         | 地域協働課               | 継続                                                    | ■多世代、守備範囲の異なる市民(団体)が、交流することで生まれる地域内での自主的な連携の促進を目指し、地域懇談会等を引き続き開催する。<br>■ひの市民活動支援センターを拠点として、子育て支援活動団体の立ち上げ支援、既存団体の活動の充実支援、市民活動団体間の連携促進などを行う。<br>■市民活動の財源確保のための支援を行う。(助成金の情報提供、時代に合った形での補助制度の実施)<br>■子育て支援活動団体などによる地区センターといったコミュニティ施設の活用促進を図る。 | ■子育て支援団体に対する財政的支援の実施(市民活動支援補助金)<br>■ひの市民活動支援センターを拠点とした相談業務の拡充を図る。市民向けに子育て支援団体の周知、団体間をつなぐ取り組みを行う。                                  |                               |                            |                     | C                                                                 | ■地域懇談会やアクションプラン等の事業で参加した子どもたちの「地域でやりたいこと」を聞いて一緒に取り組む等                                     |

実績の担当課評価について  
評価A：順調（計画とおり又は計画以上に進んでいる）  
評価B：おおむね順調（計画とおりに進んでいるが、いくつか課題がある）  
評価C：順調ではない（計画や需要に対する課題が多い）  
評価D：評価対象外（社会情勢の変化等の影響で事業が未実施・終了）

【こども基本法第11条 こども施策に対するこども等の意見の反映】に基づく、声を聴く取組みの実施状況について  
A：実施している B：実施する予定  
C：実施方法を検討中 D：実施していない

ひのっ子若者みらいプラン（第4章 施策の展開） 主な取り組み135事業 令和7年度の取り組み

| 基本目標Ⅲ 子育て・子育てを支えるまちづくり               |                        |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                              |                            |                     |                                                                  |
|--------------------------------------|------------------------|-------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------|
| 方針（2） 安全で子育てしやすい環境整備                 |                        |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                              |                            |                     |                                                                  |
| ① 安全・安心なまちづくりの促進                     |                        |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                              |                            |                     |                                                                  |
| No.                                  | 事業名                    | 担当当課        | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和7年度以降の<br>実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて |
|                                      |                        |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                              |                            |                     | 実施状況                                                             |
| 108                                  | 市内安全パトロール              | 防災安全課       | 継続                                                    | ■下校時の子どもの見守りを中心に、地域の犯罪特性に即した青色防犯パトロール等を実施し、子ども関連施設を定期的に巡回して犯罪の発生状況等を職員と共有することにより、各種犯罪の抑止及び防犯体制の強化を図る。                                                                                                                                                                   | ■地域の犯罪特性を踏まえたパトロールの重点化と巡回対象施設の見直しを行います。また、子どもへの防犯意識啓発をさらに強化し、犯罪抑止力の向上を図ります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                              |                            |                     | C                                                                |
| 109                                  | 「こどもを守る<br>ネットワーク」事業   | 防災安全課       | 継続                                                    | ■公共交通車両や市庁用車に指定ステッカーを貼付し、車両業務中に、子どもの身の危険を察知、あるいは、子どもから救助を求められた際に、子どもを一時的に保護し、警察に通報する事業。                                                                                                                                                                                 | ■7年度は、青色防犯パトロールの資格取得者を増やし地域の防犯力を向上させます。さらに、車両業務中の子どもの安全確保に向けた対応を徹底し、警察との迅速な連携体制を強化します。                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |                            |                     | C                                                                |
| 110                                  | セーフティ教室の実施             | 教育指導課       | 継続                                                    | ■小学校、中学校全校でセーフティ教室を関係機関の方を講師に招いて開催する。<br>■保護者や地域も参加した形式での充実を図る。                                                                                                                                                                                                         | ■関係機関、地域と連携して小中学校全校でセーフティ教室を実施し、健全育成の充実を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                              |                            |                     | A                                                                |
| 111                                  | スクールガードボランティア          | 庶務課         | 継続                                                    | ■子どもの安全や地域の安心確保のためには、保護者や地域の人たちによる「見守り」が大変重要なことから、「ウォーキングやジョギングをしながら、通学路をパトロールする。」「買い物の時間を下校時間に合わせ、通学路を通ってみる。」「散歩のコースを通学路にして、登下校時に子どもたちと歩く。」など、ひとりでも多くの大人が、自分のできる範囲で、無理なく長期的に子どもたちを見守っていただくボランティア。<br>■小学校ごとに登録していただき、登録後にスクールガードボランティアの腕章・笛・ボランティア証・ベスト・帽子・横断旗を貸し出します。 | ■ボランティア登録の受付と、腕章等の貸し出しを行う。<br>■登録されているボランティアの方への現状調査を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                              |                            |                     | D                                                                |
| ② デジタル技術を活用したプッシュ型情報発信・手続きの簡素化（DX推進） |                        |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                              |                            |                     |                                                                  |
| No.                                  | 事業名                    | 担当当課        | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和7年度以降の<br>実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて |
|                                      |                        |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                              |                            |                     | 実施状況                                                             |
| 112                                  | 子育て情報発信の充実             | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■子育てに関わる様々な情報を、ぼけっとなび、子育て情報冊子、子ども家庭支援センターだより等様々な方法で発信し、子育て世帯や子育てに関わる機関、支援者等の情報収集・サービス利用に役立ててもらう。                                                                                                                                                                        | ■引き続き子育て情報冊子の発行を行うとともに、ぼけっとなびを活用し、子育て情報発信を充実させる。<br>■リニューアル後の市の子育て関連情報の幅広い発信を目指し、庁内での活用を促進する。<br>■広報に「ぼけっとなび」の周知を行うため定期的にPR記事を掲載。<br>■「知っ得ハンドブック」の配布。                                                                                                                                                                                                                       |                              |                            |                     | A                                                                |
| 113                                  | ホームページでの学校情報提供         | 教育指導課       | 継続                                                    | ■ICT活用教育の推進策のひとつとして、学校Webサイトによる見える学校づくりを掲げ、市内の全小中学校各校の特色ある取組をホームページで公開する。                                                                                                                                                                                               | ■学校Webサイトに、学校のきまり、教育課程、学校経営計画、いじめ防止基本方針等を掲載することを継続し、保護者・地域に学校の取組を発信し、見える学校づくりを推進する。                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                              |                            |                     | A                                                                |
| 114                                  | 子ども政策に関わる<br>DX推進計画の推進 | 情報政策課       | 新規                                                    | ■プッシュ型子育てサービス、母子保健オンラインサービス（PMH）、保活フロンストップ、給付金手続きの利便性UPの早期実現に向け、子育て課、保育課、子ども家庭支援センターなどの担当部署と連携して支援を行う。                                                                                                                                                                  | ■日野市DX推進計画の前期アクションプランに「子どもDX」を追加し、以下の取組を担当課と連携して確実に進める（年2回の情報化推進本部会議で進捗状況を確認する）。<br>①情報発信：点から線につながる子どもの年齢を考慮したわかりやすい情報発信<br>②保活フロンストップ：民間保活アプリや保育ICシステムと連携することで、保育園探しから入園までの手続きがオンラインで完結<br>③PMH：マイナンバーカードに健康保険証利用登録（マイナ保険証）が可能。受給資格情報提供の同意を得たマイナ保険証は1枚（保険証＋医療証）で受診を実現（但し、PMH対応医療機関窓口に限る）。<br>④電子申請：公的個人認証やデジタル窓口機能を活用して、安全で使いやすい電子申請サービスを提供<br>【成果指標KPI】 子ども部手続きの電子化率50%以上 |                              |                            |                     | C                                                                |

ひのっ子若者みらいプラン（第4章 施策の展開） 主な取り組み135事業 令和7年度の取り組み

実績の担当当課評価について  
評価A：順調（計画とおり又は計画以上に進んでいる）  
評価B：おおむね順調（計画どおりに進んでいるが、いくつか課題がある）  
評価C：開調ではない（計画や需要に対する課題が多い）  
評価D：評価対象外（社会情勢の変化等の影響で事業が未実施・終了）

【こども基本法第11条 こども施策に対するこども等の意見の反映】に基づく、声を聴く取組みの実施状況について  
A：実施している B：実施する予定  
C：実施方法を検討中 D：実施していない

| 基本目標Ⅳ 子ども・若者の成長と自立への支援         |                                         |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                           |                            |                     |                                                                  |                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------|-----------------------------------------|-------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針（１） 困難を有する子ども・若者とその家族の継続した支援 |                                         |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                           |                            |                     |                                                                  |                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                             |
| ① 児童虐待防止対策の取組の推進               |                                         |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                           |                            |                     |                                                                  |                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                             |
| No.                            | 事業名                                     | 担当当課        | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和7年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                  | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など）                                                                                              | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて |                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                             |
|                                |                                         |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                           |                            |                     | 実施状況                                                             | 取り組みの手法、時期、<br>取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由                                                       |                                                                                                                                                                                             |
| 115                            | 児童虐待への対応                                | 子ども家庭支援センター | 拡充                                                    | ■子ども包括支援センター「みらいく」で、子どもと家庭に関する総合相談を行う中、児童虐待防止に向け、相談体制の強化や関係機関との連携の強化を図り、児童虐待の具体的事業に係る迅速かつ的確な対応に努める。<br>■虐待の芽を早期に摘む取組や再発防止のための見守り等を行う。<br>■虐待防止マニュアル及び虐待防止ハンドブックについては、各種会議などの際に各関係機関に活用を引き続き呼びかける。                                     | ■統括支援員、チームリーダー・サプリーダーを中心に危険度、緊急度に応じた柔軟な対応と適切な支援を実施する。<br>■関係各課各機関との支援体制を強化し、スムーズな支援を行う。<br>■児童福祉、母子保健、SSW、子どもなんでも相談、地域支援と必要毎、着実に連携して、虐待・養育困難改定への適切な対応を実施する。<br>■代表者会議、地域別会議を開催し、児童虐待防止に関する連携強化体制を構築する。                                                                                                                  |                                                                                                                           |                            |                     | A                                                                | ■虐待の通報等がされた際、まず第一に子どもの話を聴き取り、子どもの安全確保に努めている。                                                                                  |                                                                                                                                                                                             |
| 116                            | 児童虐待防止の啓発                               | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    |                                                                                                                                                                                                                                       | ■毎年11月の児童虐待防止推進月間を中心に、市民への様々な啓発活動に取り組む。                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ■関係各機関に児童虐待防止対応の指導・啓発をおこなう。<br>■児童虐待防止講演会を着実に実施する。<br>■虐待防止キャンペーンの実施など市民向けの啓発を進める。<br>■全17小学校の4年生を対象とした虐待防止授業を実施する（出前授業）。 |                            |                     |                                                                  | A                                                                                                                             | -                                                                                                                                                                                           |
| 117                            | 養育家庭啓発活動                                | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■様々な事情により家庭で養育を受けることができない児童を、養子縁組を目的とせず家庭的環境の中で養育をし、児童の健やかな成長を図るための養育家庭制度の周知や理解を深め、登録家庭の増加を図ることを目的として、10、11月の養育家庭普及活動月間の取組や養育家庭体験発表会の開催などを引き続き実施する。                                                                                   | ■事業の主体である児童相談所およびフォスタリング機関と協力し、養育家庭体験発表会を開催する。<br>■養育家庭普及活動月間にチラシ配布やポスター展示などの啓発活動をおこなう。                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                           |                            |                     |                                                                  | A                                                                                                                             | -                                                                                                                                                                                           |
| 118                            | 日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会<br>（要保護児童対策地域協議会） | 子ども家庭支援センター | 継続                                                    | ■児童福祉法第25条の2に法定された要保護児童対策地域協議会の位置づけで設置。<br>■子どもとその家庭への支援を総合的に推進することを目的に、子どもに関わる関係機関の情報交換や連携を図るための運営協議会。<br>■代表者会議、実務者会議、個別ケース会議等構成メンバーや会議の目的にそって複数の会議を開催し連携を深める。                                                                      | ■各関係機関の代表者による、代表者会議を実施する。<br>■年2回各中学校区ごとに地域別会議を開催し、地域の情報共有を図る。<br>■必要に応じて個別ケース会議を開催し、要支援家庭の環境整備に努める。                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                           |                            |                     |                                                                  | A                                                                                                                             | -                                                                                                                                                                                           |
| ② 不登校・ひきこもりの子ども・若者及び家族への支援     |                                         |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                           |                            |                     |                                                                  |                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                             |
| No.                            | 事業名                                     | 担当当課        | 区 分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は<br>令和7年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                  | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など）                                                                                              | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く（反映させる）取組みについて |                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                             |
|                                |                                         |             |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                           |                            |                     | 実施状況                                                             | 取り組みの手法、時期、<br>取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由                                                       |                                                                                                                                                                                             |
| 119                            | 不登校対策及び<br>不登校児童生徒への支援                  | 教育指導課       | 拡充                                                    | ■校内登校支援教室を設置できるよう、家庭と子どもの支援員、別室登校指導支援員等が必要に応じて配置する。（教育指導課）<br>■新たな不登校を生まない魅力ある学校づくりができるよう授業改善について指導・助言を行う。（教育指導課）<br>■三沢中学校に設置したチャレンジクラスで、不登校の生徒に対して必要な支援を行えるようにする。（教育指導課）<br>■フリースクール等に通う不登校児童・生徒の状況を把握し、個に応じた不登校対応ができるようにする。（教育指導課） | ■部からの支援により平山小、豊田小、南平小、四小、五小に別室登校支援員を増員。また、リソースルームティーチャーの役割を拡充（不登校対応）し、各校に別室登校の教室を設置。<br>■各校の取り組みを随時指導主事が共有する。また、令和8年2月10日に不登校対応報告会を開催。<br>■部の主催するチャレンジクラス連絡会に毎月参加し、令和8年度に都内でチャレンジクラスを開催している他校（13校）の取組を共有し、日野市の実践に取り入れる。<br>■教育支援コーディネーターと連携し、各校の事例を把握した上で各校に指導助言を行う。                                                    |                                                                                                                           |                            |                     | A                                                                | ■リソースルームに不登校支援で通室している児童・生徒にもかしのきシートの作成をお願いしており、かしのきシートには今年度から「本人の願い」や「保護者の願い」の欄を新設している。<br>■担当教職員、支援員が直接本人の希望や保護者の希望を聞き取っている。 |                                                                                                                                                                                             |
|                                |                                         | 教育センター      | 拡充                                                    | ■教育支援コーディネーターを配置し、不登校となる児童・生徒が少なくなるよう支援の充実を図る。（教育センター）<br>■不登校児童・生徒の保護者向けのパンフレットを作成し、多様な学びの場や支援の仕組みがあることを周知する。（教育センター）                                                                                                                | ■わかば教室主任と教育支援コーディネーターが全市立小中学校を訪問し、登校の支援を行うとともに、不登校状況に応じた専門家の紹介、関係機関との調整を行う。<br>■保護者等から不登校にかかわる相談を電話・対面で受け、必要に応じて学校や関係機関との連携調整を行う。<br>■多様な学びの場や支援機関と情報の共有を行って令和7年度版不登校支援パンフレットを作成し、市立小中学校保護者へ配付するとともに、日野市及び日野市立教育センターの双方のホームページにて公開し、相談しやすい環境を整備する。<br>■出席状況調査の集計及び分析を行い、各学校や個別の課題・支援内容について取組の検討を行うとともに、共同して支援を行う調整役となる。 |                                                                                                                           |                            |                     | A                                                                | ■本人から話を丁寧に傾聴し、出来るところから一緒に取り組む。                                                                                                |                                                                                                                                                                                             |
| 120                            | スクールソーシャルワーカー（SSW）                      | 発達・教育支援課    | 継続                                                    | ■不登校やいじめ、経済的困窮や養育困難など健全育成上課題を抱える児童生徒及びその家族に対し、学校からの依頼により、スクールソーシャルワーカー（SSW）を派遣し、教育・生活環境の改善を図る。                                                                                                                                        | ■家庭や児童生徒への直接的な支援だけでなく、家庭や児童生徒と関わる学校や地域に対し、SSWの専門性を生かした福祉的なアセスメントをし、ケース会議等で対応をアドバイスする。<br>■子どもを取り巻くさまざまな大人が立場や役割を生かして支援できるようにケース会議や地域の居場所を活用したネットワークづくりをする。                                                                                                                                                              |                                                                                                                           |                            |                     |                                                                  | A                                                                                                                             | ■当事者である児童生徒や保護者の声は、日ごろの面談や家庭訪問を通して丁寧に傾聴している。親でも先生でもない立場、かつ子どもの権利擁護の専門家であるという役割や立場を常に意識している。当事者の声を週1回のSSW会議で共有し、同様の声がほかの事例からも聞かれる場合は、管理職や教育指導課指導主事、教育センター等とも共有して、児童生徒の利益となるようなソーシャルワークをしている。 |
| 121                            | 長期間の欠席状況にある子どもたちの教室「わかば教室」              | 教育センター      | 継続                                                    | ■日野市在住で長期間の欠席状況にある小学生及び中学生を対象とし、安心して過ごせる居場所、学びの場を提供する。<br>■人との関わりを通して、社会性や自立心の育成を目指す。                                                                                                                                                 | ■体験活動やカウンセラーによる相談活動を重視し、児童・生徒が安心して過ごせる居場所を作る。<br>■ソーシャルスキルアップトレーニングなど様々な活動を通して、人との関わりについて支援を行う。<br>■オンラインわかばを毎日実施する。また、タブレット端末を活用した学習や相談活動を行う。学校やわかば教室に通えていない児童・生徒にカウンセラーから連絡を入れ相談活動を行う。<br>■毎月の報告書を作成し、在籍校に毎月送付する。また、保護者会や毎月配布のわかば通信を通して保護者との連携を行う。関係機関とも連絡を密にとり連携していく。                                                |                                                                                                                           |                            |                     |                                                                  | A                                                                                                                             | ■本人から話を丁寧に傾聴し、出来るところから一緒に取り組む。                                                                                                                                                              |

| No  | 事業名           | 担当当課                | 区 分<br>(前計画との関係)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|---------------|---------------------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |               |                     |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法、時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由                                                                                                                                                                                                                |
| 122 | たきあいあい・みらいと高幡 | セーフティネット<br>コールセンター | 新規                                                    | ■生きづらさを感じ、居場所を求めている方やご家族が安心して過ごすことのできる場所であり、社会との交流を行う地域の拠点で、地域の方も利用することができ、大人も子どもも自分らしく過ごすことができる。(たきあいあい)<br><br>■「くらしの自立相談支援窓口みらいと」に、家以外に安心できる場を求める子どもから大人までを対象にした、居場所スペースを併設。悩み事などをより抵抗なく話すことができ、不登校やひきこもり及びその家族等が利用し、相談支援を行っている。(みらいと高幡)                                                                    | (たきあいあい)<br>■週に2回開所し、ひきこもり当事者やその家族等の居場所(フリースペース)の提供や個別相談を行う。<br><br>■現在、不登校や行き渋りの子と親御さんの交流スペース、多世代の居場所、朝食子ども食堂等の地域の課題解決に用いられるなど地域に根差した交流の拠点となっており、引き続き、これらの活動が継続するよう、情報交換の場である「たきあいあいミーティング」の開催や周知等、後方支援を行う。<br><br>(みらいと高幡)<br>■これまで実施していた2階から3階に開催場所を移し、子どもの学習・生活支援「ほっとも」と物理的に離すことにより、機能を切り分けながらも状況に応じて相互に交流するなど、柔軟性を持たせて対応できるようにする。<br><br>■また、3階に相談専用の部屋を整備し、落ち着いた環境で相談できるようにする。                                                                                                                                                                                                                                                        |                               |                            |                     | A                                                                 | (たきあいあい)<br>■たきあいあいの活用団体、当事者の保護者、社会福祉協議会、支援機関や行政職員等で、現状の共有及び課題について話し合うたきあいあいミーティングを開催している。今後も継続し実施していく。<br><br>「みらいと高幡」<br>■令和6年6月に開設したが、その後も試行錯誤を重ねながら、過ごしやすい居場所、相談しやすい(話しやすい)環境を整えてきている。特に「不登校」や「ひきこもり」の児童については、利用条件を満たす場合には「ほっとも高幡(子どもの学習・居場所支援)」とも連携し、支援者と児童との信頼関係をさらに深めることにより、気持ちや意見の表出が出来るよう努めている。 |
| 123 | ひきこもりセミナー     | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ■年2回のひきこもりセミナーを開催。<br><br>■令和7年度は、不登校支援とひきこもり支援を行っている支援者からその体験をうかがうセミナーと、従来見過ごされてきた女性のひきこもりについてのセミナーを行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                               |                            |                     | A                                                                 | ■今年度は、不登校児童やひきこもりの若者の声を聴き、その支援の事例や当事者たちに寄り添った具体的な支援方法等に関する内容を想定している。<br>また毎年ひきこもり当事者と日々接する支援者と本セミナーのテーマを検討していることから、当事者の声を踏まえた内容となるよう実施している。                                                                                                                                                              |
| 124 | ひきこもりU×女子会    | セーフティネット<br>コールセンター | 新規                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ■10区市と7市の社会福祉協議会、そして民間のひきこもり取組会議と連携し、年10回の女子会(女性当事者の交流会)とつながる待合室(ひきこもりに関心のある方同士の交流会)を開催する。<br><br>■日野市での開催は9月25日(木) 14:00~16:30 平山交流センター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                               |                            |                     | A                                                                 | ■(女子会) ひきこもりや生きづらさを抱えた女性(若者も含む)を対象に、1部では体験談を聴く会を行い、2部では当事者が興味のあるテーマを選んで交流会を行っている。交流会では参加者が自身の想いを発露する場となっており、普段会えとのつながりを失っている方であっても、丁寧につくられた安全の場で、人とつながり、生きていく力を得ることのできる場所となっている。<br><br>■(つながる待合室) ひきこもりに関心がある方であれば、誰でも参加できる交流の場となっており、ご家族や支援者、当事者が自由に意見交換し、お互いの視点に気づくことのできる場所となっている。                    |
| 125 | 児童館(再掲)       | 子育て課                | 継続                                                    | ■地域の子どもたち(0歳~18歳まで)の遊びや活動の援助と、地域の子育て支援、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とした施設。<br><br>■子ども達にとって身近で安全安心な居場所、遊び場であると共に、親など保護者の子育てに関する不安の解消や子育て力向上を目的とする相談事業を実施するなど、地域の子育て・子育て支援の活動拠点である。<br><br>■中高生世代が自己肯定感・自己効力感を醸成できるよう中高生世代の居場所機能の整備・充実を図る。<br><br>■不登校やひきこもりの児童の居場所のひとつとして児童館が機能している。児童厚生員が配置されており、見守りや相談相手としての役割を果たしている。 | ■引き続き、児童館での「遊び」を通して子どもたちが健やかに育っていきけるよう支援していく。また、次世代の地域の担い手づくりとして、地域に根付いたボランティア育成も実施する。<br><br>■「地域で困った時は児童館へ」と子どもや保護者に信頼され頼られる施設づくりを進める。市内全児童館においてランドセル来館等を実施するなど、児童の居場所を確保する。<br><br>■まんががんじ児童館は老朽化に伴い、まんががんじ児童館をセンター館と位置づけ、市内10児童館における外部機関との窓口、取りまとめ調整、中高生対応等機能拡充を持たせ、令和8年度開設に向け建て替え工事を実施する。まんががんじ児童館は、中高生対応館としての機能拡充により、既存の中高生世代の対応館の、たまにという児童館、みなみだいら児童館と同様の日曜日間暇及び午後7時までの開館を実施する予定。<br><br>■すべての児童館において、中・高生専用の利用時間(中・高生タイム等)や事業を実施するなど、中・高生世代が利用しやすい環境を進めていく。<br><br>■引き続き、児童館が持つ機能をより効果的に発信する方法を検討し、多方面での理解に努め、これまでの事例を参考に、学校や日野市発達・教育支援センター「エール」等、関係機関とさらに連携を図る。また、児童が職員とのつながりを保ち継続して児童館を利用できるよう、職員は児童に常に声をかけ、児童にとって居心地の良い居場所を提供する。 |                               |                            |                     | A                                                                 | ■運営協議会を開催し、子どもを含む関係者からの声を聴いている。                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 126 | 中高生世代スペース(再掲) | 子ども家庭支援センター         | 新規                                                    | ■中学校卒業後も目切れ目のない支援を実現することを目的に設置。<br><br>■自習スペースやソファがあり、中高生世代が安心して過ごすことができる居場所。中高生世代対象のイベントも開催する。<br><br>■中高生世代が安心して過ごすことのできる居場所支援、居場所の提供を通じた相談支援、学習支援、親に対する養育支援等を行うことにより、不登校やひきこもりなど、様々な課題や困難を抱える中高生世代が将来にわたって自立した生活を送ることができるよう支援する。                                                                            | ■中高生世代世代スペースを利用する、または利用予定の中高生世代、特に困難を抱え孤立しているもしくはする可能性のある中高生世代の相談、就労につながる支援、対人関係及びコミュニケーションの訓練、社会体験を補完させるワークショップ、共同作業、地域行事及びボランティア活動といった、地域とつながる契機となる活動メニューを提供して、中高生世代を支援していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                               |                            |                     | B                                                                 | ■中高生世代スペースには、不登校や家庭で問題を抱える中高生が多く来館している。委託業者の契約内容に、来館者との相談が含まれているので、相談対応もしてもらっているが、込み入った相談には対応し切れていない。対応が難しい場合には、委託業者より相談を受けて子ども家庭支援センター職員が相談対応することもしばしば有り、この仕組み(連携)を更に強くする必要がある。                                                                                                                         |

③ ヤングケアラーの生活環境・生活習慣の改善支援

| No  | 事業名         | 担当当課  | 区 分<br>(前計画との関係)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                           | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                               | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                                                                                                    |
|-----|-------------|-------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |             |       |                                                       |                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法、時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由                                                                          |
| 127 | ヤングケアラー支援事業 | 福祉政策課 | 新規                                                    | ■家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者への支援。<br><br>■日野市ヤングケアラー支援のための基本的な考え方にに基づく取組の方向性は以下の通り。<br>・ヤングケアラーの認知度向上・理解促進の取組推進<br>・ヤングケアラーの相談体制の充実<br>・ヤングケアラー支援のための地域連携ネットワークの構築<br>・各分野の既存事業・関連施策へのヤングケアラーへの視点導入 | ■令和6年度より開始したヤングケアラー・コーディネーター及び専用相談窓口の設置を継続実施。ヤングケアラー当事者や関係機関の相談対応のほか、連携ネットワーク構築に向けた協議・調整、関係機関や一般市民等への周知・啓発を行う。 |                               |                            |                     | A                                                                 | ■相談対応に当たっては、子どもの最善の利益を考え、子どもの意見を尊重し、寄り添いながら、一層に問題解決を図ることとしている。<br><br>■ヤングケアラーについては子ども条例第16条に基づく相談・救済体制の機能の一つだが、政策としての一体性や情報連携の点に課題がある。子育て関連の施策とも連携が図れるよう体制の検討が必要。 |

④ 子どもの貧困解消対策の推進

| No  | 事業名                 | 担当当課                | 区 分<br>(前計画との関係)<br>※「新規」「拡充」は<br>令和5年度以降の<br>実施・拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                   | 令和7年度の実績<br>(取り組み状況・課題への対応など) | 令和7年度実績に<br>対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、<br>または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を<br>聴く(反映させる)取り組みについて |                                                                                                                                                               |
|-----|---------------------|---------------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                     |                     |                                                       |                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                    |                               |                            |                     | 実施状況                                                              | 取り組みの手法、時期、取り組みによる効果、フィードバックの方法等、取り組み内容について<br>※Cと回答した場合は検討中の内容<br>※Dと回答した場合は実施しない・できない理由                                                                     |
| 128 | 子どもの貧困対策に関する基本方針の推進 | セーフティネット<br>コールセンター | 継続                                                    | ■子どもの遊び・学び・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組み、安心して生活できる環境を整え、生活習慣の改善を図る。<br><br>■子どもに係る経済的負担の軽減を図り、子育て世帯の悩みへの支援強化と生活の質の向上に取り組む。<br><br>■効果的に情報を発信し、支援ネットワークを強化する。 | ■第2期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針に基づき、貧困対策の推進するとともに、子どもの貧困対策推進委員会にて進捗管理を行う。<br><br>■第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針の策定に向けて、子どもと保護者の生活困難の実態等の調査と分析、調査結果の報告、子どもからの意見聴取や団体等との意見交換等を実施する。 |                               |                            |                     | B                                                                 | ■小学5年生とその保護者、中学2年生とその保護者、16~17歳の子どもとその保護者に対し、生活困難の実態等の調査を実施する。<br><br>■児童館等でのインタビューや「日野市地域共創プラットフォーム」の活用など、リアルやオンラインの手法を取り入れ、子どもや事業者、市民団体等にヒアリングを行うことを検討している。 |

実績の担当当課評価について  
評価A：順調（計画とおり又は計画以上に進んでいる）  
評価B：おおむね順調（計画とおりに進んでいるが、いくつか課題がある）  
評価C：順調ではない（計画や需要に対する課題が多い）  
評価D：評価対象外（社会情勢の変化等の影響で事業が未実施・終了）

【こども基本法第11条 こども施策に対するこども等の意見の反映】に基づく、声を聴く取組の実施状況について  
A：実施している B：実施する予定  
C：実施方法を検討中 D：実施していない

ひのっ子若者みらいプラン（第4章 施策の展開） 主な取り組み135事業 令和7年度の取り組み

| 基本目標Ⅳ 子ども・若者の成長と自立への支援                        |                   |       |                                              |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |                        |                     |                                                          |
|-----------------------------------------------|-------------------|-------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------|
| 方針（2）子どもの権利（生きる権利・育つ権利・守り守られる権利・参加する権利）の保障・擁護 |                   |       |                                              |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |                        |                     |                                                          |
| ① 日野市子ども条例の周知・啓発                              |                   |       |                                              |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |                        |                     |                                                          |
| No.                                           | 事業名               | 担当当課  | 区分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は令和5年度以降の実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                 | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を聴く（反映させる）取組みについて |
|                                               |                   |       |                                              |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |                        |                     | 実施状況                                                     |
| 129                                           | 日野市子ども条例の理解啓発     | 子育て課  | 継続                                           | ■児童憲章や児童の権利に関する条約に基づいて、子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利と子どもが健全に育つための責務に関する基本理念を定め、市と市民が一人ひとりの子どもの権利を尊重し、保障、擁護することによって子どもの幸福の実現を目指し、子どもが健全に育つことができる環境をつくる。<br>■日野市子ども条例委員会の設置・運営により、子どもの権利の保障・擁護の検証を行う。 | ■子ども条例委員会を年度内に3回開催し、諮問に対する答申を行う。<br>■委員会で頂いた提言等を参考に、条例の周知啓発推進のための事業を実施する。                                                                                                                                                                            |                              |                        |                     | A                                                        |
| 130                                           | いのちの学校            | 健康課   | 継続                                           | ■市内中学校で、道徳などの時間を利用して、一人ひとりが、かけがえのない命の大切さを考えてもらうためのパネル展示（いのちのメッセージ展）等を実施する。                                                                                                                           | ■4中、七生中、平山中で実施予定                                                                                                                                                                                                                                     |                              |                        |                     | C                                                        |
| 131                                           | 人権教育の充実           | 教育指導課 | 継続                                           | ■自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めることができる子どもを育成する。<br>■各幼稚園、学校に人権教育理解推進委員を1名置き、様々な人権課題について研修を深めている。引き続き人権課題に応じた研修を企画する。                                                                                          | ■人権教育推進委員会を中心に人権課題を深める実践や指導計画作成についての理解を深めるよう研修内容の充実を図る。<br>■人権教育推進委員会を対象に研修会を5回実施する。内容は、「校内における人権教育推進について」、「外国人の人権を守る日野市の施策」、人権課題「ハラスメント」の講話、東京都人権尊重教育推進研究校の研究発表会への2回参加、人権教育の実践の情報交換等を予定している。                                                        |                              |                        |                     | A                                                        |
| 132                                           | 道徳教育の充実           | 教育指導課 | 継続                                           | ■「特別の教科 道徳」が実施されたことに伴い、考える道徳、議論する道徳を推進する。<br>■すべての小・中学校で学校、家庭、地域との連携により道徳授業地区公開講座を引き続き開催する。公開講座の開催を通じて道徳授業の員の向上を図る。                                                                                  | ■道徳教育推進教師を中心に、道徳教育や道徳授業地区公開講座の体制を整え、道徳の時間の活性化や内容の充実を図る。<br>■全校で道徳授業地区公開講座を実施し、地域・保護者の方への授業公開や意見交換会を行っていく。                                                                                                                                            |                              |                        |                     | A                                                        |
| 133                                           | いじめ防止総合対策の推進      | 教育指導課 | 継続                                           | ■校長会・副校長会及び生活指導主任研修会において、日野市子ども条例の周知・啓発を行うとともにいじめ防止総合対策の推進を図る。<br>■「（仮称）日野市いじめ防止対策推進条例」の制定・施行に向けた検討を進める。                                                                                             | ■校長会・副校長会及び生活指導主任研修会において、日野市子ども条例の周知・啓発を行うとともにいじめ防止総合対策の推進を図る。<br>■令和6年10月に設置した日野市いじめ防止対策推進条例策定検討委員会を3回実施し、令和8年4月の条例施行に向けた検討を進める。                                                                                                                    |                              |                        |                     | B                                                        |
| ② 子どもの権利侵害に対する相談救済体制の整備                       |                   |       |                                              |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |                        |                     |                                                          |
| No.                                           | 事業名               | 担当当課  | 区分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は令和5年度以降の実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                 | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を聴く（反映させる）取組みについて |
|                                               |                   |       |                                              |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |                        |                     | 実施状況                                                     |
| 134                                           | 子どもオンブズパーソン       | 福祉政策課 | 新規                                           | ■子どもを権利侵害から救済する公的な第三者機関として、独立した公正・中立な立場で、いじめや差別などの子どもの権利に関する相談に応じ、問題を解決するための救済活動を行う。具体的には、解決方法の助言をしたり、子どもの代弁者となって、関係する大人と建設的な話し合いをしながら子どもの最善の利益を考え、子どもに寄り添いながら一緒に問題解決を図る。                            | ■子どもの権利侵害等に関する相談対応を行う。（毎月4回）<br>■子どもオンブズパーソン制度の活用や子どもの権利についての理解を広めるため、当事者や関係機関へ向けた周知・啓発を実施する。                                                                                                                                                        |                              |                        |                     | A                                                        |
| ③ 子ども・若者の意見表明の機会の確保                           |                   |       |                                              |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |                        |                     |                                                          |
| No.                                           | 事業名               | 担当当課  | 区分<br>（前計画との関連）<br>※「新規」「拡充」は令和5年度以降の実施、拡充事業 | 事業内容                                                                                                                                                                                                 | 令和7年度の具体的な取り組み内容                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度の実績<br>（取組み状況・課題への対応など） | 令和7年度実績に対する<br>担当当課の評価 | 事業の課題として<br>捉えていること | 子ども・若者・保護者などの当事者、または当事者と事業を繋ぐ代弁者足り得る者の声を聴く（反映させる）取組みについて |
|                                               |                   |       |                                              |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |                        |                     | 実施状況                                                     |
| 135                                           | 子ども・若者の意見表明の機会の創出 | 子育て課  | 新規                                           | ■市の施策を行う際に子ども・若者の意見を聴き、その意見を反映させるように努めることの周知啓発を全庁に対して行う。<br>■市役所各課からの要望に応じ、日頃より子どもと触れ合っている児童館職員が「子どもの声を聴く」ことに協力する。                                                                                   | ■子どもたちが主役である児童館を、子どもたちの声を取り入れながら「子どもの声を活かし児童館運営」行っていく。各児童館における「子ども実行委員」など、子ども自身が発言し、実行できる機会をできるだけ多く設け、子どもの意見表明の場、活動の場を保障し、「子どもたちのやりたい」を形にする。<br>■子どもの意見を必要とする他課や他機関・関係団体等からの依頼により、児童館がコーディネート役を担い、子どもの意見を集める手法の助言、子どもの意見の収集の機会や場の提供を児童館が中心になって行っていく。 |                              |                        |                     | A                                                        |